

平成 27 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

東松監査第 26 号

平成 28 年 8 月 24 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 27 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松監査第 27 号

平成 28 年 8 月 24 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 27 年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 27 年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

— 目 次 —

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	15
(1)	概況	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	36
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	51
3	特別会計歳入歳出決算	53
	概況	53
	国民健康保険特別会計	58
	後期高齢者医療特別会計	63
	介護保険特別会計	65
	農業集落排水事業特別会計	70
	漁業集落排水事業特別会計	72
	下水道事業特別会計	73
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	77
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	78
	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	79
4	実質収支	80
5	財産に関する調書	81
6	基金の運用状況	84

財政健全化審査

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87

凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
 - 「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…減数又は負数
 - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの。

一般会計・特別会計

平成27年度東松島市一般会計・特別会計 歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度	東松島市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	東松島市大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成27年度 東松島市財産に関する調書

平成27年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月3日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

平成27年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

決算総括

はじめに

平成27年度は、東日本大震災から5年目となり前年度に引き続き、全国各地の自治体から職員派遣及び任期付職員の採用補充により、集団移転先地造成、災害公営住宅整備事業等多くの復旧復興事業が実施された。

これらの事業は、復興交付金等によるもので歳出決算規模は震災復旧復興前の平成22年度と比較して約4倍となった。

このため、決算審査にあたっては、前年度同様に決算状況等の内訳を、東日本大震災に関連する収入・支出額に限定した「震災分」と震災分を除いた「通常分」に区分して、前年度との比較を行うこととした。

決算の概要

平成27年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 1,093億2,929万5,039円、歳出 1,005億4,895万4,084円、前年度と比較して歳入 126億5,592万2,330円、歳出 150億3,177万9,119円が減少している。

決算額が減少した主なものは、歳入にあっては国庫支出金、県支出金及び繰入金等、歳出にあっては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業である。

決算額のうち、東日本大震災に係る歳入合計は、793億5,179万2,481円で歳入合計の72.6%、歳出合計は 745億8,598万6,854円で 歳出合計の74.2%を占めている。

(第2表 震災仕分後の決算の概況 P13.14 参照)

1. 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 807億3,112万円に対し、歳入 792億6,130万172円、歳出 723億8,052万4,037円となり、歳入歳出差引額は 68億8,077万6,135円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 52億5,290万8,400円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支 16億2,786万7,735円から前年度実質収支 10億8,626万396円を差し引いた 単年度収支は 5億4,160万7,339円の黒字となっている。

実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 13億円を差し引いた 3億2,786万7,735円が翌年度への繰越となっている。

(第1表：一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 P11、第3表：一般会計決算収支の推移 P15、第4表：一般会計歳入決算総括表 P16を参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 5.4%減で、その執行率は 98.2%、歳出は、対前年度比 8.2%減でその執行率は 89.7%となっている。

各歳入の構成比率は、繰入金 48.4%、地方交付税 18.2%、国庫支出金 15.6%、繰越金 5.3%、市税 4.4%、県支出金 3.8%の順となっている。

(1) 歳入

自主財源の根幹をなす市税の決算額は 34億4,947万1,339円で、対前年度決算額と比較すると前年度比 0.5%減の 1,620万3,466円減少している。また、市税以外では、減額となった主なものは、国庫支出金が 36.4%減の 123億6,768万2,191円、県支出金が 24.5%減の 30億1,787万6,793円、繰入金が 1.7%減の 383億4,399万823円となっている。

一方、増額となった主なものは、地方交付税が前年度比 18.7%増の 143億9,747万3千円、地方消費税交付金が 68.8%増の 7億3,114万6千円となっている。

市債の当年度発行額は、対前年度比 14.2%増の 11億3,850万円で、その主なものは、土木債の災害公営住宅整備事業債を 2億6,200万円充てたほか、総務債の地域振興基金積立事業債、消防債の防災行政無線デジタル化事業債、教育債の小学校・中学校講堂改修事業債、臨時財政対策債となっている。(第18表：一般会計市債決算額の推移 P35を参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 471億6,951万9千円で前年度に比べ 8億510万6千円の増となっている。これは、市税は 1,620万4千円減となったが、繰越金の増によるものである。また、依存財源は 320億9,178万1千円で前年度と比較して 53億3,651万1千円の減となっている。これは震災復興に係る国県支出金の減額によるものである。

全体の構成比率では、自主財源 59.5%、依存財源 40.5%となり、対前年度比は、自主財源が 4.2ポイントの増、依存財源 4.2ポイントの減となっている。

自主財源及び依存財源について、東日本大震災は平成22年度末の発災であり、次表では「通常分」として捉え、平成23年度から平成27年度は通常分と震災分に仕分けし、その推移は、自主財源及び依存財源の通常・震災別決算状況の推移表のとおりである。

自主財源・依存財源の決算状況の推移表

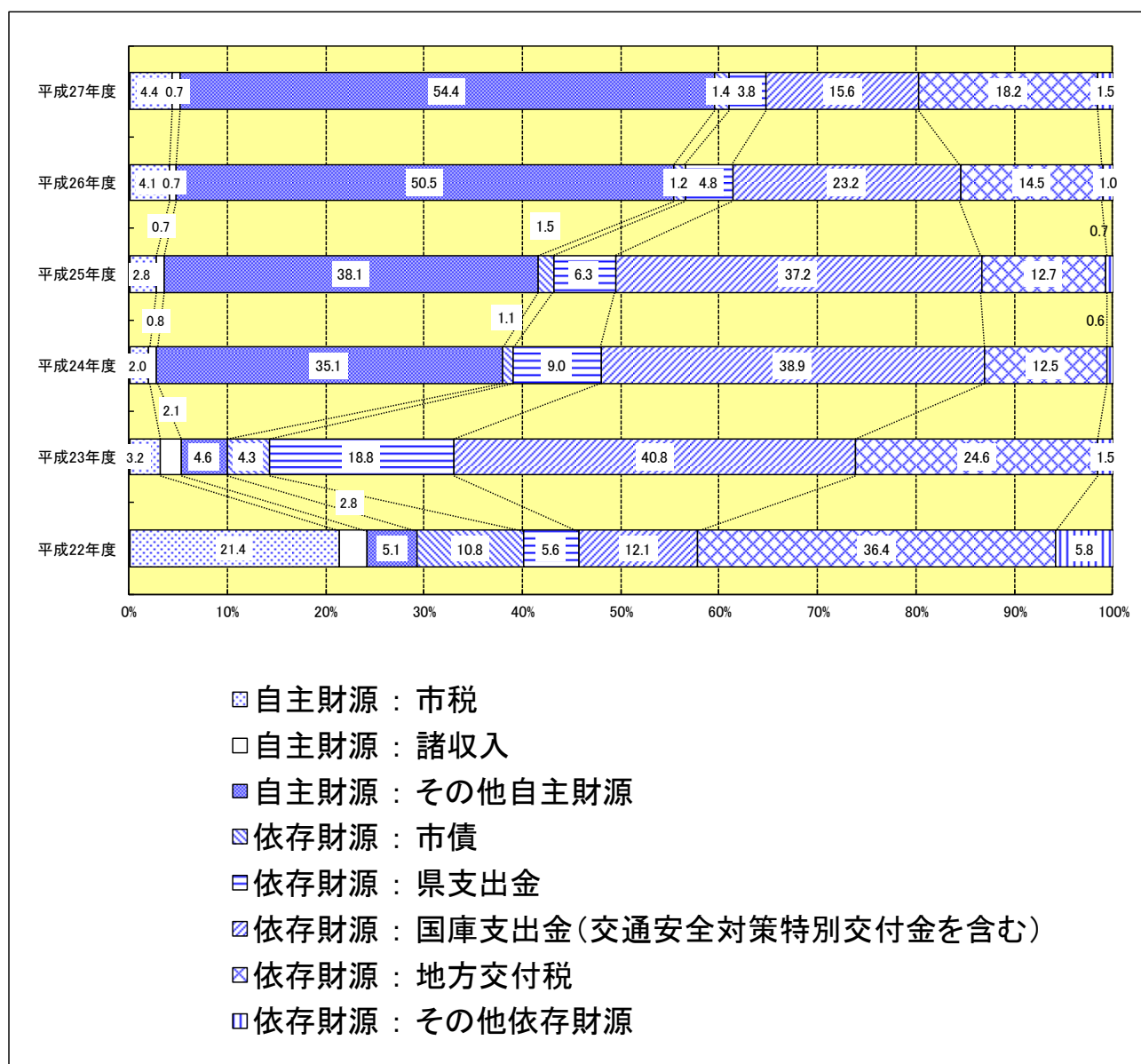
区 分		平成22年度		平成23年度						平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	通常分(参考値)	構成比	震災分(参考値)	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,414,230	21.4%	1,905,046	3.2%	1,905,046	12.5%	0	0.0%	2,671,430	2.0%	2,671,430	19.0%
	諸 収 入	449,283	2.8%	1,258,014	2.1%	544,525	3.6%	713,489	1.6%	1,044,113	0.8%	509,282	3.6%
	そ の 他 自 主 財 源	814,609	5.1%	2,733,639	4.6%	1,121,260	7.4%	1,612,379	3.7%	45,939,392	35.0%	950,928	6.7%
	計	4,678,122	29.3%	5,896,699	10.0%	3,570,831	23.4%	2,325,868	5.3%	49,654,935	37.8%	4,131,640	29.3%
依存財源	市 債	1,730,193	10.8%	2,533,728	4.3%	1,801,378	11.8%	732,350	1.7%	1,484,133	1.1%	742,333	5.3%
	県 支 出 金	900,964	5.6%	11,055,023	18.8%	832,195	5.5%	10,222,828	23.4%	11,869,992	9.0%	771,208	5.5%
	国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)	1,932,926	12.1%	24,018,689	40.8%	2,250,837	14.8%	21,767,852	49.9%	51,148,763	38.9%	1,773,443	12.6%
	地方交付税	5,824,611	36.4%	14,512,129	24.6%	5,920,465	38.8%	8,591,664	19.7%	16,469,895	12.5%	5,865,231	41.6%
	その他 依存財源	923,531	5.8%	875,505	1.5%	875,505	5.7%	0	0.0%	809,659	0.6%	809,659	5.7%
	計	11,312,225	70.7%	52,995,075	90.0%	11,680,380	76.6%	41,314,694	94.7%	81,782,443	62.2%	9,961,874	70.7%
歳入総額		15,990,347	100.0%	58,891,774	100.0%	15,251,211	100.0%	43,640,562	100.0%	131,437,378	100.0%	14,093,514	100.0%

注:表中、平成23年度の通常分・震災分の仕分けは可能な範囲においての区分であり、参考数値となります。

区 分		平成27年度					
		決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,449,471	4.4%	3,449,471	18.0%	0	0.0%
	諸 収 入	605,654	0.7%	484,018	2.4%	121,636	0.2%
	そ の 他 自 主 財 源	43,114,394	54.4%	3,583,141	18.7%	39,531,253	65.8%
	計	47,169,519	59.5%	7,516,630	39.2%	39,652,889	66.0%
依存財源	市 債	1,138,500	1.4%	869,400	4.5%	269,100	0.4%
	県 支 出 金	3,017,877	3.8%	1,150,533	6.0%	1,867,344	3.1%
	国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)	12,374,547	15.6%	2,521,081	13.2%	9,853,466	16.4%
	地方交付税	14,397,473	18.2%	5,950,260	31.0%	8,447,213	14.1%
	その他 依存財源	1,163,384	1.5%	1,163,384	6.1%	0	0.0%
	計	32,091,781	40.5%	11,654,658	60.8%	20,437,123	34.0%
歳入総額		79,261,300	100.0%	19,171,288	100.0%	60,090,012	100.0%

		平成25年度						平成26年度					
震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
0	0.0%	3,233,737	2.8%	3,233,737	20.6%	0	0.0%	3,465,675	4.1%	3,465,675	17.6%	0	0.0%
534,831	0.5%	776,438	0.7%	421,493	2.7%	354,945	0.4%	575,361	0.7%	447,539	2.3%	127,822	0.2%
44,988,464	38.3%	43,705,583	38.1%	804,538	5.1%	42,901,045	43.3%	42,323,377	50.5%	4,962,039	25.2%	37,361,338	58.3%
45,523,295	38.8%	47,715,758	41.6%	4,459,768	28.4%	43,255,990	43.7%	46,364,413	55.3%	8,875,253	45.1%	37,489,160	58.5%
741,800	0.6%	1,738,000	1.5%	869,000	5.5%	869,000	0.9%	997,200	1.2%	727,200	3.7%	270,000	0.4%
11,098,784	9.5%	7,194,662	6.3%	846,522	5.4%	6,348,140	6.4%	3,996,204	4.8%	923,503	4.7%	3,072,701	4.8%
49,375,320	42.1%	42,694,729	37.2%	2,693,633	17.1%	40,001,096	40.4%	19,449,554	23.2%	2,229,718	11.3%	17,219,836	26.9%
10,604,664	9.0%	14,573,258	12.7%	6,032,189	38.4%	8,541,069	8.6%	12,129,938	14.5%	6,056,736	30.8%	6,073,202	9.5%
0	0.0%	806,888	0.7%	806,888	5.1%	0	0.0%	855,396	1.0%	855,396	4.3%	0	0.0%
71,820,568	61.2%	67,007,537	58.4%	11,248,232	71.6%	55,759,305	56.3%	37,428,292	44.7%	10,792,553	54.9%	26,635,739	41.5%
117,343,863	100.0%	114,723,295	100.0%	15,708,000	100.0%	99,015,295	100.0%	83,792,705	100.0%	19,667,806	100.0%	64,124,899	100.0%

自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



不納欠損額は、総額 2,455万6,709円で、市税（市民税 568万3,732円、固定資産税 1,859万4,177円、軽自動車税 27万8,800円）となっており、前年度と比較して 675万3,918円の増となった。

収入未済額は 15億3,649万6,096円である。この中には国庫支出金 6億6,427万1千円と県支出金 6億5,868万9千円が含まれている。これらを除いた収入未済額は 2億1,353万6,096円で前年度に比べ 3,370万5,434円の減である。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額のうち主なものは市税で 1億8,993万4,031円と全体の 12.4%を占め、前年度に比べ 3,347万1,944円が減少している。

(第4表：一般会計歳入決算総括表 P16を参照)

(2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は、89.7%となっている。

決算額は、前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、公債費で減少し、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費で増加している。減少となった主なものは震災対応事業となっている。

不用額は、総額 14億7,107万563円で対予算現額比率 1.8%、対前年度予算現額比率から 0.5ポイント低下し、前年度と比較して 5億4,708万5,713円、27.1%減少した。これは、前年度と同様に東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しており、平成26年度から繰越明許した事業に対するもの及び復旧工事の計画調整等に期間を要したこと等から減額補正の予測が困難なものが大勢を占めている。

不用額の構成比は、土木費 6億1,610万9,147円で 41.9%、総務費 2億4,113万5,017円で 16.4%、農林水産業費 2億876万111円で 14.2%、災害復旧費 1億3,646万4,884円で 9.3% の順となっている。

不用額の主なものは、土木費 第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費の 3億3,770万6,426円、農林水産業費 第3項 水産業費 第4目 水産業復興費の 1億3,202万4,759円である。

(第19表：一般会計歳出決算総括表 P 36、第20表：一般会計款別歳出決算額の推移 P 37、第21表：一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 P 37を参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 10.0%減の 10億4,218万5,180円、農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ 30.3%減の 1億53万5千円、土木費から下水道事業特別会計、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計及び東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計並びに大曲浜地区土地区画整理事業特別会計へ 41.2%増の 109億9,969万6,121円となり、総額では、対前年度比 33.6%増の 121億4,241万6,301円となった。(第23表：他特別会計繰出金の推移 P 51を参照)

2. 特別会計

特別会計は、予算現額 310億421万8千円に対し、歳入 300億6,799万4,867円、執行率 97.0%、歳出 281億6,843万47円、執行率 90.9%となり、歳入歳出差引額は、18億9,956万4,820円となった。このうち繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 16億2,374万6千円を差し引いた実質収支は、2億7,581万8,820円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 8,500万円を積立し、残る 1億9,081万8,820円を翌年度に繰り越している。

実質収支は、2億7,581万8,820円であるが、単年度収支では国民健康保険特別会計において2,126万4,371円の黒字、介護保険特別会計において1,899万5,651円、農業集落排水事業特別会計において443万3,714円、漁業集落排水事業特別会計において28万5,973円及び下水道事業特別会計において1,981万5,443円の赤字となっており、特別会計全体では2,539万3,950円の赤字となっている。(第29表：特別会計歳入歳出決算状況P56を参照)

不納欠損額の総額は2,639万4,897円で前年度より901万6,567円増となっている。その主なものは、第25表：特別会計歳入決算総括表P54のとおりであるが、国民健康保険特別会計で2,328万2,535円、後期高齢者医療特別会計で53万8,550円、介護保険特別会計で214万8,575円、農業集落排水事業特別会計で18万936円、下水道事業特別会計で24万4,301円となっている。前年度に対して901万6,567円の増となった理由は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、農業集落排水処理施設使用料並びに下水道使用料を執行したものである。

収入未済額の総額は9億4,586万4,664円で、対前年度比27.7%の減となっている。その主なものは、国民健康保険特別会計で6.4%減の4億3,933万7,949円及び下水道事業特別会計で47.0%減の4億2,833万5,691円となっている。下水道事業特別会計のうち、国庫補助金の繰越明許費未収入財源4億649万9千円を差し引いた2,183万6,691円は、下水道受益者負担金及び下水道使用料となっている。

収納率は、現年度分は国民健康保険税90.7%と前年度より0.6ポイント上昇、介護保険料は98.9%と前年度より0.2ポイント低下している。滞納繰越分では、国民健康保険税22.1%と前年度より0.1ポイント上昇しており、介護保険料は21.9%と前年度より11.8ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は70.6%と前年度より0.9ポイント低下し、介護保険料は96.6%と前年度より0.3ポイント上昇している。

また、下水道事業では、現年度分の受益者負担金99.8%と前年度より2.1ポイント上昇している。公共下水道使用料98.8%と前年度より0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は、受益者負担金31.6%と前年度より25.1ポイント低下し、公共下水道使用料28.5%と前年度より1.5ポイント低下している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債では、当年度発行額80万円、償還額7,582万1,589円。漁業集落排水事業債では、当年度発行額が0円で、償還額18万848円。下水道事業債では当年度発行額が4億4,520万円、償還額は5億1,928万7,332円である。合計で当年度末現在高は106億2,223万734円となっており、前年度の107億7,152万503円に比べ1億4,928万9,769円(1.4%)減少している。

3. 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.46	0.45	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40
経 常 収 支 比 率 (%)	83.2	83.5	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.8	95.6	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2
実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.3	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7

財政力指数は1に近いほど普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。当年度の財政力指数は前年度と同じ0.40であった。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性（自由度）がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が0.8ポイント低下し83.1%となった主な要因は地方消費税交付金の収入増による経常的な一般財源の増加及び、公債費に充当した経常的な一般財源の減少によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度の経常一般財源比率は3.4ポイント上昇し97.2%となった。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には3～5%が望ましいとされている。実質収支比率が5.4ポイント上昇し15.7%となった主な要因は、震災復興関連事業に係る不用額によるものである。

4. 結び

平成27年度本市の決算額は一般会計歳入総額792億6,130万172円、歳出総額723億8,052万4,037円でした。本年度は「復興を加速化し、具現化する年」と位置づけ震災関連で歳入600億9,001万2,629円、歳出で568億7,717万2,899円の決算額でした。予算配分の状況から見ても明白ですが、東日本大震災復興を最重要課題として行政執行に取り組まれたことが伺えます。

主なものとして災害公営住宅整備事業、野蒜小学校災害復興事業、鳴瀬第二中学校災害復興事業、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業、移転元地の買い取り事業、交通網整備事業等に充当されました。

その成果の一つとして復興の大きな指標ともなる仮設住宅からの移転につきましては、災害公営住宅、災害復興住宅の完成に伴い移転件数は3月31日現在で1,150件に上り、

仮設住宅にお住まいの方々は当初の 1,848 件から 621 件（36.9%）まで減少しました。今後計画されています災害公営住宅の一日も早い完成が待たれ、全ての皆様の一日も早い新居移転が実現されますことを願うものであります。

東松島市復興まちづくり計画によりますと、平成 27 年度は 5 年間続いた集中復興期間の最終年度となりました。確かに復旧復興は進んではいるものの、未だ道半ばとも思われるところも見受けられます。これまでに全国からお越しいただき力を貸して下さった派遣職員の皆様、任期付職員、再任用職員の方々、そして国県から交付された災害復旧費の財源は、復旧復興には無くてはならない大きな力となりました。平成 28 年度から平成 32 年度までは発展期として進むこととなりますが、今後執行されます復旧復興事業にも、マンパワーと財源の確保が不可欠と思われれます。その対応にも引き続き努力されますことを強く願うものであります。

東日本大震災から 5 年目を迎えた平成 27 年度は国の経済対策から景気回復の兆しが多少なりとも見え始めてはいるものの、末端での実感は乏しく世界経済も不透明な状況が続いております。

本市におきましても自主財源の根幹をなす市税収入が昨年度と比較してやや減少になっております。今後も長期的な少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより厳しい状況が続くものと予測されます。そのような経済環境の中、貴重な財源であります市税の不納欠損、その原因にもなり兼ねない滞納の取扱いには慎重且つ十分な対応をお願いしたい。また、財産の有効活用や受益者負担のあり方等についても更に十分に検討され財源確保の方策にも注力されたい。基金運用につきましては、有利な運用をその都度工夫されているようですが、今後とも資金需要を的確に把握し安全性を確保したうえで、効率的且つ適正な運用に努められたい。

予算執行におかれましては将来も見据えた安定的な財政運営を常に念頭におかれ、社会情勢の変化に的確に対応し適法性、経済性、透明性を失うことなく効率的且つ効果的な事業推進に職員の皆様一丸となり取り組まれますことを願うものであります。

文末になりましたが「あの日を忘れず ともに未来へ～東松島一心～」に邁進され 震災復旧復興が進みますと共に市民の皆様の幸福と市政の発展を祈り結びといたします。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 決算規模

平成27年度決算額は、一般会計において歳入 792億6,130万172円(前年度比5.4%減) 歳出 723億8,052万4,037円(前年度比 8.2%減)であり、特別会計では歳入 300億6,799万4,867円(前年度比 21.3%減) 歳出 281億6,843万47円(前年度比 23.3%減)となった。

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	平 成 26 年 度						平 成	
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	86,272,695,310		39,306,048,390		125,578,743,700		80,731,120,000	
歳 入 A	83,792,705,430	97.1	38,192,511,939	97.2	121,985,217,369	97.1	79,261,300,172	98.2
歳 出 B	78,873,041,034	91.4	36,707,692,169	93.4	115,580,733,203	92.0	72,380,524,037	89.7
歳入歳出差引額(A-B) C	4,919,664,396		1,484,819,770		6,404,484,166		6,880,776,135	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	700,000,000		70,000,000		770,000,000		1,300,000,000	
翌年度繰越金(C-D) E	4,219,664,396		1,414,819,770		5,634,484,166		5,580,776,135	

一般会計及び特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 1,093億2,929万5,039円、歳出は 1,005億4,895万4,084円で歳入歳出差引額は 87億8,034万955円となった。

27 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
31,004,218,000		111,735,338,000		△ 5,541,575,310	△ 6.4	△ 8,301,830,390	△ 21.1	△ 13,843,405,700	△ 11.0
30,067,994,867	97.0	109,329,295,039	97.8	△ 4,531,405,258	△ 5.4	△ 8,124,517,072	△ 21.3	△ 12,655,922,330	△ 10.4
28,168,430,047	90.9	100,548,954,084	90.0	△ 6,492,516,997	△ 8.2	△ 8,539,262,122	△ 23.3	△ 15,031,779,119	△ 13.0
1,899,564,820		8,780,340,955		1,961,111,739		414,745,050		2,375,856,789	
85,000,000		1,385,000,000		600,000,000		15,000,000		615,000,000	
1,814,564,820		7,395,340,955		1,361,111,739		399,745,050		1,760,856,789	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、一般会計の歳入は 600億9,001万2,629円で75.8%、歳出は 568億7,717万2,899円で78.6%を占めている。特別会計の歳入は 192億6,177万9,852 円で64.1%、歳出は177億881万3,955円で 62.9%を占めている。一般会計と特別会計の合計では、歳入は 793億5,179万2,481円で 72.6%、歳出は 745億8,598万6,854円で 74.2%を占めている。

一般会計・各特別会計歳入歳出決算の東日本大震災との仕分けによる概況は第2表のとおりである。

第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算震災仕分けの概況

区分		平成26年度						通常分		
		通常分		震災分		合計				
		決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	決算額(c)	構成比			
歳入	一般会計	円 19,667,806,390	% 23.5	円 64,124,899,040	% 76.5	円 83,792,705,430	% 100.0	円 19,171,287,543	% 24.2	
	特別会計	10,342,597,589	27.1	27,849,914,350	72.9	38,192,511,939	100.0	10,806,215,015	35.9	
	国民健康保険特別会計	5,411,065,568	97.4	143,759,000	2.6	5,554,824,568	100.0	5,827,899,477	97.6	
	後期高齢者医療特別会計	350,146,009	100.0	0	0.0	350,146,009	100.0	346,658,353	100.0	
	介護保険特別会計	2,914,186,900	99.7	7,522,000	0.3	2,921,708,900	100.0	2,920,649,690	99.6	
	農業集落排水事業特別会計	166,999,815	83.0	34,112,000	17.0	201,111,815	100.0	126,235,596	83.1	
	漁業集落排水事業特別会計	3,469,859	100.0	0	0.0	3,469,859	100.0	7,322,818	100.0	
	下水道事業特別会計	1,496,729,438	13.4	9,652,536,000	86.6	11,149,265,438	100.0	1,577,449,081	19.1	
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	16,378,043,300	100.0	16,378,043,300	100.0	0	0.0	
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	1,633,942,050	100.0	1,633,942,050	100.0	0	0.0	
	大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	1,633,942,050	100.0	1,633,942,050	100.0	0	0.0	
	合計	30,010,403,979	24.6	91,974,813,390	75.4	121,985,217,369	100.0	29,977,502,558	27.4	
	歳出	一般会計	18,553,297,924	23.5	60,319,743,110	76.5	78,873,041,034	100.0	15,503,351,138	21.4
		特別会計	9,897,713,320	27.0	26,809,978,849	73.0	36,707,692,169	100.0	10,459,616,092	37.1
国民健康保険特別会計		5,224,454,316	96.5	191,350,003	3.5	5,415,804,319	100.0	5,583,203,071	96.1	
後期高齢者医療特別会計		339,570,655	100.0	0	0.0	339,570,655	100.0	339,210,579	100.0	
介護保険特別会計		2,738,383,988	97.0	85,138,536	3.0	2,823,522,524	100.0	2,784,482,004	97.6	
農業集落排水事業特別会計		161,627,641	94.4	9,624,648	5.6	171,252,289	100.0	133,445,256	88.4	
漁業集落排水事業特別会計		2,983,519	100.0	0	0.0	2,983,519	100.0	7,122,451	100.0	
下水道事業特別会計		1,430,693,201	13.6	9,097,546,632	86.4	10,528,239,833	100.0	1,612,152,731	20.1	
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	16,378,043,300	100.0	16,378,043,300	100.0	0	0.0	
東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	1,048,275,730	100.0	1,048,275,730	100.0	0	0.0	
大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	1,048,275,730	100.0	1,048,275,730	100.0	0	0.0	
合計		28,451,011,244	24.6	87,129,721,959	75.4	115,580,733,203	100.0	25,962,967,230	25.8	

平成27年度				比較増減					
震災分		合計		通常分		震災分		合計	
決算額(e)	構成比	決算額(f)	構成比	決算額(d-a)	増減率	決算額(e-b)	増減率	決算額(f-c)	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
60,090,012,629	75.8	79,261,300,172	100.0	△ 496,518,847	△ 2.5	△ 4,034,886,411	△ 6.3	△ 4,531,405,258	△ 5.4
19,261,779,852	64.1	30,067,994,867	100.0	463,617,426	4.5	△ 8,588,134,498	△ 30.8	△ 8,124,517,072	△ 21.3
144,296,000	2.4	5,972,195,477	100.0	416,833,909	7.7	537,000	0.4	417,370,909	7.5
0	0.0	346,658,353	100.0	△ 3,487,656	△ 1.0	0	0.0	△ 3,487,656	△ 1.0
11,512,000	0.4	2,932,161,690	100.0	6,462,790	0.2	3,990,000	53.0	10,452,790	0.4
25,582,000	16.9	151,817,596	100.0	△ 40,764,219	△ 24.4	△ 8,530,000	△ 25.0	△ 49,294,219	△ 24.5
0	0.0	7,322,818	100.0	3,852,959	111.0	0	0.0	3,852,959	111.0
6,696,233,000	80.9	8,273,682,081	100.0	80,719,643	5.4	△ 2,956,303,000	△ 30.6	△ 2,875,583,357	△ 25.8
5,924,535,000	100.0	5,924,535,000	100.0	0	0.0	△ 10,453,508,300	△ 63.8	△ 10,453,508,300	△ 63.8
1,487,368,360	100.0	1,487,368,360	100.0	0	0.0	△ 146,573,690	△ 9.0	△ 146,573,690	△ 9.0
4,972,253,492	100.0	4,972,253,492	100.0	0	0.0	3,338,311,442	204.3	3,338,311,442	204.3
79,351,792,481	72.6	109,329,295,039	100.0	△ 32,901,421	△ 0.1	△ 12,623,020,909	△ 13.7	△ 12,655,922,330	△ 10.4
56,877,172,899	78.6	72,380,524,037	100.0	△ 3,049,946,786	△ 16.4	△ 3,442,570,211	△ 5.7	△ 6,492,516,997	△ 8.2
17,708,813,955	62.9	28,168,430,047	100.0	561,902,772	5.7	△ 9,101,164,894	△ 33.9	△ 8,539,262,122	△ 23.3
228,707,786	3.9	5,811,910,857	100.0	358,748,755	6.9	37,357,783	19.5	396,106,538	7.3
0	0.0	339,210,579	100.0	△ 360,076	△ 0.1	0	0.0	△ 360,076	△ 0.1
68,488,961	2.4	2,852,970,965	100.0	46,098,016	1.7	△ 16,649,575	△ 19.6	29,448,441	1.0
17,434,528	11.6	150,879,784	100.0	△ 28,182,385	△ 17.4	7,809,880	81.1	△ 20,372,505	△ 11.9
0	0.0	7,122,451	100.0	4,138,932	138.7	0	0.0	4,138,932	138.7
6,402,126,188	79.9	8,014,278,919	100.0	181,459,530	12.7	△ 2,695,420,444	△ 29.6	△ 2,513,960,914	△ 23.9
5,924,535,000	100.0	5,924,535,000	100.0	0	0.0	△ 10,453,508,300	△ 63.8	△ 10,453,508,300	△ 63.8
1,487,368,000	100.0	1,487,368,000	100.0	0	0.0	439,092,270	41.9	439,092,270	41.9
3,580,153,492	100.0	3,580,153,492	100.0	0	0.0	2,531,877,762	241.5	2,531,877,762	241.5
74,585,986,854	74.2	100,548,954,084	100.0	△ 2,488,044,014	△ 8.7	△ 12,543,735,105	△ 14.4	△ 15,031,779,119	△ 13.0

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は、歳入 792億6,130万172円、歳出 723億8,052万4,037円であり、予算現額 807億3,112万円に対する執行率は、歳入 98.2%、歳出 89.7%で、歳入歳出差引額は 68億8,077万6,135円となっている。

また、不用額は 14億7,107万563円で前年度に比べ 5億4,708万5,713円、27.1%減少した。これは、東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しているが、平成26年度から繰越明許した事業に対するもの及び契約変更も考慮する必要があり減額補正の予測が困難なことによるものが大勢を占めている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 52億5,290万8,400円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支は 16億2,786万7,735円となり、この実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 13億円を差し引いた 3億2,786万7,735円が翌年度への繰越しとなっている。

一般会計決算収支の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算収支の推移

区 分	26 年 度	27 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額
	円	円	円
予 算 現 額	86,272,695,310	80,731,120,000	△ 5,541,575,310
歳 入 A	83,792,705,430	79,261,300,172	△ 4,531,405,258
歳 出 B	78,873,041,034	72,380,524,037	△ 6,492,516,997
歳入歳出差引額(A-B) C	4,919,664,396	6,880,776,135	1,961,111,739
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,833,404,000	5,252,908,400	1,419,504,400
継続費 通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	3,753,195,000	5,118,815,400	1,365,620,400
事故繰越し繰越額	80,209,000	134,093,000	53,884,000
当年度実質収支(C-D) E	1,086,260,396	1,627,867,735	541,607,339
前年度実質収支 F	3,406,163,626	1,086,260,396	△ 2,319,903,230
単年度収支(E-F) G	△ 2,319,903,230	541,607,339	2,861,510,569

(2) 歳 入

決算額は、歳入 792億6,130万172円、予算現額 807億3,112万円に対する執行率は、98.2%となっている。

決算額の構成比は、繰入金 48.4%、地方交付税 18.2%、国庫支出金 15.6%、繰越金 5.3%、市税 4.4%、県支出金 3.8%の順となっている。

不納欠損額は 2,455万6,709円で市税である。

収入未済額は 15億3,649万6,096円で、調定額に対する割合は 1.9%となっている。

款別の収入未済額及び構成比は、国庫支出金 6億6,427万1千円 (43.2%)、県支出金 6億5,868万9千円 (42.9%)、市税 1億8,993万4,031円 (12.4%)、使用料及び手数料 1,090万2,556円 (0.7%)、分担金及び負担金 1,078万5,774円 (0.7%)、諸収入 191万3,735円 (0.1%) の順となっている。

一方、収入率は全体で 98.1%となっており、款別の収入率は、市税 94.1%、分担金及び負担金 90.0%、使用料及び手数料 94.6%、国庫支出金 94.9%、県支出金 82.1%、諸収入 99.7%であり、それ以外は 100.0%となっている。

歳入のうち、市税は対前年度比較で 1,620万3,466円 (0.5%) 減少した。

また、収入率は 94.1%と前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。これの主なもの、市民税 (個人) の増、軽自動車税は登録台数の増によるものである。

歳入決算の状況は、第4表一般会計歳入決算総括表及び第5表一般会計款別歳入決算の推移P17のとおりである。

第4表 一般会計歳入決算総括表

款別	予算現額 A	構成比	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	%	円	円	%	%	%	円	円
市 税	3,378,291,000	4.2	3,663,962,079	3,449,471,339	4.4	94.1	102.1	24,556,709	189,934,031
地 方 譲 与 税	169,574,000	0.2	173,344,002	173,344,002	0.2	100.0	102.2	0	0
利 子 割 交 付 金	4,451,000	0.0	4,451,000	4,451,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	10,512,000	0.0	10,512,000	10,512,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	11,107,000	0.0	11,107,000	11,107,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地方消費税交付金	731,145,000	0.9	731,146,000	731,146,000	0.9	100.0	100.0	0	0
自動車取得税交付金	41,996,000	0.1	41,996,000	41,996,000	0.1	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	172,854,000	0.2	172,854,000	172,854,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	17,974,000	0.0	17,974,000	17,974,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地方交付税	14,397,473,000	17.8	14,397,473,000	14,397,473,000	18.2	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,748,000	0.0	6,865,000	6,865,000	0.0	100.0	101.7	0	0
分担金及び負担金	94,439,000	0.1	108,080,061	97,294,287	0.1	90.0	103.0	0	10,785,774
使用料及び手数料	179,691,000	0.2	202,762,982	191,860,426	0.2	94.6	106.8	0	10,902,556
国 庫 支 出 金	13,097,251,000	16.2	13,031,953,191	12,367,682,191	15.6	94.9	94.4	0	664,271,000
県 支 出 金	3,832,254,000	4.7	3,676,565,793	3,017,876,793	3.8	82.1	78.7	0	658,689,000
財 産 収 入	171,480,000	0.2	173,110,642	173,110,642	0.2	100.0	101.0	0	0
寄 附 金	74,405,000	0.1	88,473,237	88,473,237	0.1	100.0	118.9	0	0
繰 入 金	38,364,211,000	47.5	38,343,990,823	38,343,990,823	48.4	100.0	99.9	0	0
繰 越 金	4,219,664,000	5.2	4,219,664,396	4,219,664,396	5.3	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	571,000,000	0.7	607,567,771	605,654,036	0.8	99.7	106.1	0	1,913,735
市 債	1,184,600,000	1.5	1,138,500,000	1,138,500,000	1.4	100.0	96.1	0	0
合 計	80,731,120,000	100.0	80,822,352,977	79,261,300,172	100.0	98.1	98.2	24,556,709	1,536,496,096

第5表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	26年度	27年度		収入率		
	決算額	決算額	増減額	増減率	26年度	27年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	3,465,674,805	3,449,471,339	△ 16,203,466	△ 0.5	93.5	94.1
地 方 譲 与 税	166,152,002	173,344,002	7,192,000	4.3	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	5,068,000	4,451,000	△ 617,000	△ 12.2	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	12,470,000	10,512,000	△ 1,958,000	△ 15.7	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	6,864,000	11,107,000	4,243,000	61.8	100.0	100.0
地方消費税交付金	433,091,000	731,146,000	298,055,000	68.8	100.0	100.0
自動車取得税交付金	31,254,000	41,996,000	10,742,000	34.4	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	185,606,000	172,854,000	△ 12,752,000	△ 6.9	100.0	100.0
地方特例交付金	14,891,000	17,974,000	3,083,000	20.7	100.0	100.0
地方交付税	12,129,938,000	14,397,473,000	2,267,535,000	18.7	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	5,941,000	6,865,000	924,000	15.6	100.0	100.0
分担金及び負担金	100,061,553	97,294,287	△ 2,767,266	△ 2.8	90.6	90.0
使用料及び手数料	159,776,214	191,860,426	32,084,212	20.1	93.9	94.6
国庫支出金	19,443,613,698	12,367,682,191	△ 7,075,931,507	△ 36.4	97.5	94.9
県 支 出 金	3,996,204,134	3,017,876,793	△ 978,327,341	△ 24.5	86.1	82.1
財 産 収 入	137,777,840	173,110,642	35,332,802	25.6	100.0	100.0
寄 附 金	122,082,511	88,473,237	△ 33,609,274	△ 27.5	100.0	100.0
繰 入 金	38,994,011,555	38,343,990,823	△ 650,020,732	△ 1.7	100.0	100.0
繰 越 金	2,809,666,936	4,219,664,396	1,409,997,460	50.2	100.0	100.0
諸 収 入	575,361,182	605,654,036	30,292,854	5.3	99.2	99.7
市 債	997,200,000	1,138,500,000	141,300,000	14.2	100.0	100.0
合 計	83,792,705,430	79,261,300,172	△ 4,531,405,258	△ 5.4	98.3	98.1

また、歳入決算額のうち東日本大震災に係る歳入は、600億9,001万2,629円となり全体の75.8%を占めている。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,615,109,000	1,750,937,946	1,659,272,574	102.7	94.8	5,683,732	85,981,640
固 定 資 産 税	1,298,629,000	1,438,238,879	1,320,812,347	101.7	91.8	18,594,177	98,832,355
軽自動車税	90,457,000	97,700,730	92,301,894	102.0	94.5	278,800	5,120,036
市たばこ税	369,196,000	371,710,724	371,710,724	100.7	100.0	0	0
入 湯 税	4,900,000	5,373,800	5,373,800	109.7	100.0	0	0
合 計	3,378,291,000	3,663,962,079	3,449,471,339	102.1	94.1	24,556,709	189,934,031

本年度の収入済額は 34億4,947万1,339円で、予算現額に対し 7,118万339円の増となり、執行率は 102.1%となっている。

また、調定額 36億6,396万2,079円に対する収入率は 94.1%となり、対前年度比で 0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,455万6,709円となった。その内容は、第1項 市民税 568万3,732円 対調定

額比 0.3%、第2項 固定資産税 1,859万4,177円 対調定額比 1.3%、第3項 軽自動車税 27万8,800円 対調定額比 0.3%となっている。

市税の決算額の状況と収入状況は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税の決算額の状況

税 目	26 年 度	27 年 度				収 入 率	
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	26年度	27年度
	円	円	%	円	%	%	%
市 民 税	1,663,787,900	1,659,272,574	48.1	△ 4,515,326	△ 0.3	94.5	94.8
(個 人)	(1,379,598,200)	(1,448,589,974)	(42.0)	(68,991,774)	(5.0)	(93.7)	(94.5)
(法 人)	(284,189,700)	(210,682,600)	(6.1)	(△ 73,507,100)	(△ 25.9)	(98.7)	(96.9)
固 定 資 産 税	1,335,877,210	1,320,812,347	38.3	△ 15,064,863	△ 1.1	90.8	91.8
(固 定 資 産 税)	(1,330,405,710)	(1,314,958,947)	(38.1)	(△ 15,446,763)	(△ 1.2)	(90.7)	(91.8)
(国 有 資 産 等)	(5,471,500)	(5,853,400)	(0.2)	(381,900)	(7.0)	(100.0)	(100.0)
軽 自 動 車 税	89,647,050	92,301,894	2.7	2,654,844	3.0	92.7	94.5
市 た ば こ 税	371,436,145	371,710,724	10.8	274,579	0.1	100.0	100.0
入 湯 税	4,926,500	5,373,800	0.1	447,300	9.1	100.0	100.0
合 計	3,465,674,805	3,449,471,339	100.0	△ 16,203,466	△ 0.5	93.5	94.1

第7表 市税の収入状況

区 分	26 年 度	27 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
調 定 額	3,705,430,334	3,663,962,079	△ 41,468,255	△ 1.1
収 入 済 額	3,465,674,805	3,449,471,339	△ 16,203,466	△ 0.5
不 納 欠 損 額	16,349,554	24,556,709	8,207,155	50.2
(執行停止後3年度 経過したもの)	(1,702,270)	(2,444,508)	(742,238)	43.6
(執行停止後直ちに 消滅したもの)	(0)	(120,219)	(120,219)	皆 増
(時効が完成したもの)	(14,647,284)	(21,991,982)	(7,344,698)	50.1
収 入 未 済 額	223,405,975	189,934,031	△ 33,471,944	△ 15.0
(現 年 度 分)	(40,534,032)	(42,936,241)	(2,402,209)	5.9
(滞 納 繰 越 分)	(182,871,943)	(146,997,790)	(△ 35,874,153)	△ 19.6

第2款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	51,195,000	52,654,000	52,654,000	102.8	0	0
自動車重量譲与税	118,379,000	120,690,000	120,690,000	102.0	0	0
地方道路譲与税	0	2	2	-	0	0
合 計	169,574,000	173,344,002	173,344,002	102.2	0	0

地方譲与税の決算額の推移は、第8表P19のとおりである。

第8表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方譲与税	166,152,002	173,344,002	7,192,000	4.3
地方揮発油譲与税	49,752,000	52,654,000	2,902,000	5.8
自動車重量譲与税	116,400,000	120,690,000	4,290,000	3.7
地方道路譲与税	2	2	0	0.0

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利子割交付金	4,451,000	4,451,000	4,451,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 506万8千円に比べ 61万7千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配当割交付金	10,512,000	10,512,000	10,512,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,247万円に比べ 195万8千円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株式等譲渡所得割交付金	11,107,000	11,107,000	11,107,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 686万4千円に比べ 424万3千円の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	731,145,000	731,146,000	731,146,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 4億3,309万1千円に比べ 2億9,805万5千円の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	41,996,000	41,996,000	41,996,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 3,125万4千円に比べ 1,074万2千円の増となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,854,000	172,854,000	172,854,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1億8,560万6千円に比べ 1,275万2千円の減となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	17,974,000	17,974,000	17,974,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,489万1千円に比べ 308万3千円の増となっている。

第10款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	14,397,473,000	14,397,473,000	14,397,473,000	100.0	0	0

内訳は、普通交付税が 54億3,336万1千円で対前年度増減額は 前年度 55億3,677万2千円に比べ 1億341万1千円の減、特別交付税にあっては、5億1,708万9千円のうち 震災復興に係る分を除く 5億1,689万9千円は前年度 5億1,996万4千円に比べ 306万5千円の減となっている。

東日本大震災に係る震災復興特別交付税は 84億4,702万3千円で前年度 60億7,320万2千円に比べ 23億7,382万1千円の増となっている。

地方交付税の収入状況は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税の収入状況

区 分	26 年 度	27 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 交 付 税	12,129,938,000	14,397,473,000	2,267,535,000	18.7
普 通 交 付 税	5,536,772,000	5,433,361,000	△ 103,411,000	△ 1.9
特 別 交 付 税	519,964,000	517,089,000	△ 2,875,000	△ 0.6
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,073,202,000	8,447,023,000	2,373,821,000	39.1

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交通安全対策特別交付金	6,748,000	6,865,000	6,865,000	101.7	0	0

対前年度増減額は、前年度 594万1千円に比べ 92万4千円の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	94,439,000	108,080,061	97,294,287	103.0	90.0	0	10,785,774
民生費負担金	89,655,000	102,640,791	92,330,587	103.0	90.0	0	10,310,204
土木費負担金	3,927,000	4,580,870	4,105,300	104.5	89.6	0	475,570
教育費負担金	857,000	858,400	858,400	100.2	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1億6万1,553円に対し 276万7,266円減少し 9,729万4,287円となった。減額となった主なものは、第1項 負担金 第1目 民生費負担金のうち 児童福祉費負担金の保育所保護者負担金等である。

分担金及び負担金の決算額の推移は、第10表のとおりである。

第10表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
分担金及び負担金	100,061,553	97,294,287	△ 2,767,266	△ 2.8
負 担 金	100,061,553	97,294,287	△ 2,767,266	△ 2.8
民生費負担金	97,759,473	92,330,587	△ 5,428,886	△ 5.6
土木費負担金	1,426,880	4,105,300	2,678,420	187.7
教育費負担金	875,200	858,400	△ 16,800	△ 1.9

第13款 使用料及び手数料

項(目)別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	149,773,000	169,419,998	158,794,142	106.0	93.7	0	10,625,856
総務使用料	2,924,000	3,414,580	3,414,580	116.8	100.0	0	0
衛生使用料	9,563,000	9,835,742	9,750,076	102.0	99.1	0	85,666
農林水産業使用料	1,008,000	1,069,156	1,069,156	106.1	100.0	0	0
土木使用料	127,234,000	145,915,200	135,442,610	106.5	92.8	0	10,472,590
教育使用料	9,044,000	9,185,320	9,117,720	100.8	99.3	0	67,600
手 数 料	29,918,000	33,342,984	33,066,284	110.5	99.2	0	276,700
総務手数料	24,574,000	26,189,294	26,189,294	106.6	100.0	0	0
民生手数料	21,000	26,850	26,850	127.9	100.0	0	0
衛生手数料	4,720,000	6,511,040	6,234,340	132.1	95.8	0	276,700
農林水産業手数料	50,000	63,000	63,000	126.0	100.0	0	0
土木手数料	553,000	552,800	552,800	100.0	100.0	0	0
合 計	179,691,000	202,762,982	191,860,426	106.8	94.6	0	10,902,556

収入済額は1億9,186万426円で、予算現額に対し1,216万9,426円の増となり執行率は106.8%となっている。増となった主なものは、第2項 使用料 第4目 土木使用料のうち 市営住宅使用料で前年度比3,853万4,074円の増であり、調定額に対する収入率は92.2%となっている。

収入未済額は1,090万2,556円を生じ、その主なものは、第2項 使用料 第4目 土木使用料のうち 市営住宅使用料1,042万5,700円 前年度比81万3,926円の増となっている。

使用料及び手数料の推移は、第11表のとおりである。

第11表 使用料及び手数料の推移

区 分	26 年 度	27 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	159,776,214	191,860,426	32,084,212	20.1
使 用 料	126,470,224	158,794,142	32,323,918	25.6
総務使用料	3,075,136	3,414,580	339,444	11.0
衛生使用料	10,075,744	9,750,076	△325,668	△3.2
農林水産業使用料	1,325,568	1,069,156	△256,412	△19.3
土木使用料	102,527,946	135,442,610	32,914,664	32.1
教育使用料	9,465,830	9,117,720	△348,110	△3.7
手 数 料	33,305,990	33,066,284	△239,706	△0.7
総務手数料	26,905,500	26,189,294	△716,206	△2.7
民生手数料	30,500	26,850	△3,650	△12.0
衛生手数料	5,626,470	6,234,340	607,870	10.8
農林水産業手数料	78,300	63,000	△15,300	△19.5
土木手数料	665,220	552,800	△112,420	△16.9

土木使用料のうち市営住宅使用料の収入状況の推移は、第12表のとおりである。

第12表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	26 年 度	27 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
調 定 額	円 93,748,374	円 133,096,374	円 39,348,000	% 42.0
現 年 度 分	84,809,900	123,484,600	38,674,700	45.6
滞 納 繰 越 分	8,938,474	9,611,774	673,300	7.5
収 入 済 額	84,136,600	122,670,674	38,534,074	45.8
現 年 度 分	81,512,260	120,439,720	38,927,460	47.8
滞 納 繰 越 分	2,624,340	2,230,954	△ 393,386	△ 15.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	9,611,774	10,425,700	813,926	8.5
現 年 度 分	3,297,640	3,044,880	△ 252,760	△ 7.7
滞 納 繰 越 分	6,314,134	7,380,820	1,066,686	16.9
収 入 率	% 89.7	% 92.2	-	ポイント 2.5
現 年 度 分	96.1	97.5	-	1.4
滞 納 繰 越 分	29.4	23.2	-	△ 6.2
各年度末現在入居戸数(戸)	648	938	290	44.8

※平成27年度末 市営住宅管理戸数 1,047戸

第14款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	円 1,358,851,000	円 1,366,600,127	円 1,366,600,127	% 100.6	% 100.0	円 0	円 0
国庫補助金	11,713,230,000	11,638,000,000	10,973,729,000	93.7	94.3	0	664,271,000
国庫委託金	25,170,000	27,353,064	27,353,064	108.7	100.0	0	0
合 計	13,097,251,000	13,031,953,191	12,367,682,191	94.4	94.9	0	664,271,000

収入済額は 123億6,768万2,191円で、予算現額に対し 7億2,956万8,809円の減となり執行率は 94.4%となっている。また、調定額に対する収入率は 94.9%となっている。

収入未済額は 6億6,427万1千円で、第1目 総務費国庫補助金 被災地域情報化推進事業補助金 8,341万2千円、自治体セキュリティ強化整備補助金 820万円、地方創生加速化交付金 4,200万円、第3目 衛生費国庫補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 2億3,227万5千円、第5目 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 1億6,103万4千円が繰越明許費未収入特定財源で、第5目 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 1億3,735万円が事故繰越未収入特定財源である。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	1.民生費国庫負担金		1,366,600,127	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		497,693,000	683,664,000円のうち被災地域情報化推進事業補助金、被災地域情報化推進事業補助金(繰越明許)を除く
	2.民生費国庫補助金		123,555,000	目全体
	3.衛生費国庫補助金		161,078,000	目全体
	5.土木費国庫補助金		43,884,000	264,327,000円のうち社会資本整備総合交付金、社会資本整備総合交付金(繰越明許)の一部を除く
	6.消防費国庫補助金		117,442,000	目全体
	7.教育費国庫補助金		178,524,000	目全体
3.国庫委託金	1.総務費国庫委託金		1,004,000	目全体
	2.民生費国庫委託金		9,159,570	目全体
	4.農林水産業費国庫委託金		10,243,016	目全体
	5.商工費国庫委託金		5,033,000	目全体
計			2,514,215,713	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の 79.7%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		185,971,000	683,664,000円のうち被災地域情報化推進事業補助金、被災地域情報化推進事業補助金(繰越明許)
	5.土木費国庫補助金		220,443,000	264,327,000円のうち社会資本整備総合交付金、社会資本整備総合交付金(繰越明許)の一部
	8.災害復旧費国庫補助金		307,498,000	目全体
	9.復興費国庫補助金		9,137,641,000	目全体
3.国庫委託金	3.衛生費国庫補助金		701,832	目全体
	6.教育費国庫補助金		1,211,646	目全体
計			9,853,466,478	

国庫支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	円 19,443,613,698	円 12,367,682,191	円 △ 7,075,931,507	% △ 36.4
国 庫 負 担 金	1,239,719,961	1,366,600,127	126,880,166	10.2
民生費国庫負担金	1,239,719,961	1,366,600,127	126,880,166	10.2
災害復旧費国庫負担金	0	0	0	0.0
国 庫 補 助 金	18,159,193,701	10,973,729,000	△ 7,185,464,701	△ 39.6
総務費国庫補助金	510,525,321	683,664,000	173,138,679	33.9
民生費国庫補助金	182,350,000	123,555,000	△ 58,795,000	△ 32.2
衛生費国庫補助金	52,218,000	161,078,000	108,860,000	208.5
農林水産費国庫補助金	0	0	0	0.0
土木費国庫補助金	101,080,000	264,327,000	163,247,000	161.5
消防費国庫補助金	77,386,000	117,442,000	40,056,000	51.8
教育費国庫補助金	171,338,380	178,524,000	7,185,620	4.2
災害復旧費国庫補助金	3,207,682,000	307,498,000	△ 2,900,184,000	△ 90.4
復興費国庫補助金	13,856,614,000	9,137,641,000	△ 4,718,973,000	△ 34.1
国 庫 委 託 金	44,700,036	27,353,064	△ 17,346,972	△ 38.8
総務費国庫委託金	19,134,133	1,004,000	△ 18,130,133	△ 94.8
民生費国庫委託金	10,036,151	9,159,570	△ 876,581	△ 8.7
衛生費国庫委託金	0	701,832	701,832	皆増
農林水産業費国庫委託金	10,496,752	10,243,016	△ 253,736	△ 2.4
商工費国庫委託金	5,033,000	5,033,000	0	0.0
教育費国庫委託金	0	1,211,646	1,211,646	皆増

第15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	594,719,000	596,904,620	596,904,620	100.4	100.0	0	0
県 補 助 金	3,124,126,000	2,966,492,904	2,307,803,904	73.9	77.8	0	658,689,000
県 委 託 金	113,409,000	113,168,269	113,168,269	99.8	100.0	0	0
合 計	3,832,254,000	3,676,565,793	3,017,876,793	78.7	82.1	0	658,689,000

収入済額は 30億1,787万6,793円で、予算現額に対し 8億1,437万7,207円の減となり執行率は78.7%となっている。また、調定額に対する収入率は 82.1%となっている。

収入未済額は 6億5,868万9千円で、第2項 第5目 農林水産業費県補助金 農業経営高度化支援事業補助金 1億1,352万6千円、水産業費補助金 農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）4,318万6千円、第9目 災害復旧費県補助金 漁港災害復旧事業費補助金 1,359万4千円、小規模山地災害対策促進事業費補助金 230万円が繰越明許費未収入特定財源で、第9

目 災害復旧費県補助金 水産業共同利用施設復旧整備事業補助金 3億7,060万1千円、漁港災害復旧事業費補助金 1億1,548万2千円が事故繰越未収入特定財源である。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金		596,904,620	目全体
2. 県補助金	1. 総務費県補助金		16,553,000	131,925,000円のうち土地利用規制等対策事業補助金、市町村振興総合補助金、みやぎ指定避難所耐震診断助成事業補助金、選挙人名簿システム改修費補助金
	2. 民生費県補助金		85,972,225	145,132,225円のうち被災した子どもの健康・生活支援対策等総合支援事業費補助金を除く
	3. 衛生費県補助金		5,962,000	8,533,000円のうち健康増進事業等補助金、みやぎ環境交付金
	4. 労働費県補助金		8,834,922	284,949,716円のうち宮城県緊急雇用創出事業補助金(震災等緊急雇用対応事業)
	5. 農林水産業費県補助金		323,494,033	511,483,486円のうち東日本大震災農業生産対策交付金、農業経営高度化支援事業補助金、新規就農総合支援事業補助金、宮城県農業生産早期再興対策事業補助金、経営体育成支援事業補助金、農山漁村地域整備交付金を除く
	6. 商工費県補助金		10,236,028	目全体
	7. 土木費県補助金		6,717,000	目全体
3. 県委託金	1. 総務費委託金		86,796,353	目全体
	2. 民生費委託金		450,993	5,466,608円のうち災害救助費委託金の一部
	3. 土木費委託金		1,684,800	目全体
	4. 教育費委託金		6,926,508	19,220,508円のうち災害復旧緊急発掘調査事業委託金を除く
計			1,150,532,482	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の61.9%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	107,524,000	地域支え合い体制づくり事業補助金
			7,848,000	被災者健康・生活支援総合交付金
	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	59,160,000	被災した子どもの健康・生活支援対策等総合支援事業費補助金
	3. 衛生費県補助金	2. 保健衛生費補助金	2,097,000	被災者特別健診事業補助金
			474,000	被災者健康支援事業補助金
	4. 労働費県補助金		276,114,794	284,949,716円の内、宮城県生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金、宮城県緊急雇用創出事業補助金(地域人づくり事業)
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金	20,512,000	東日本大震災農業生産対策交付金
			40,000,000	東日本大震災農業生産対策交付金(繰越明許)
			57,791,000	農業経営高度化支援事業補助金
			2,400,000	新規就農総合支援事業補助金
			3,649,000	宮城県農業生産早期再興対策事業補助金
			20,000,000	宮城県農業生産早期再興対策事業補助金(繰越明許)
			4,606,453	経営体育成支援事業補助金
		3. 水産業費補助金	39,031,000	農山漁村地域整備交付金(海岸保全施設整備事業)(事故繰越)
8. 教育費県補助金		247,565,965	目全体	
9. 災害復旧費県補助金		256,325,484	目全体	
10. 復興費県補助金		704,936,000	目全体	
3. 県委託金	2. 民生費委託金		5,015,615	災害救助費委託金の一部
	4. 教育費委託金	2. 社会教育費委託金	12,294,000	災害復旧緊急発掘調査事業委託金
計			1,867,344,311	

県支出金の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 県支出金の決算額の推移

区 分	26 年 度		27 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
県 支 出 金	円 3,996,204,134	円 3,017,876,793	円 △ 978,327,341	% △ 24.5
県 負 担 金	554,249,860	596,904,620	42,654,760	7.7
民生費県負担金	554,249,860	596,904,620	42,654,760	7.7
県 補 助 金	3,310,186,460	2,307,803,904	△ 1,002,382,556	△ 30.3
総務費県補助金	169,400,000	131,925,000	△ 37,475,000	△ 22.1
民生費県補助金	237,134,772	145,132,225	△ 92,002,547	△ 38.8
衛生費県補助金	7,798,000	8,533,000	735,000	9.4
労働費県補助金	337,695,091	284,949,716	△ 52,745,375	△ 15.6
農林水産業費県補助金	433,720,948	511,483,486	77,762,538	17.9
商工費県補助金	10,190,072	10,236,028	45,956	0.5
土木費県補助金	6,715,000	6,717,000	2,000	0.0
教育費県補助金	243,752,702	247,565,965	3,813,263	1.6
災害復旧費県補助金	1,050,104,875	256,325,484	△ 793,779,391	△ 75.6
復興費県補助金	813,675,000	704,936,000	△ 108,739,000	△ 13.4
県 委 託 金	131,767,814	113,168,269	△ 18,599,545	△ 14.1
総務費県委託金	70,944,092	86,796,353	15,852,261	22.3
民生費県委託金	43,629,540	5,466,608	△ 38,162,932	△ 87.5
土木費県委託金	1,674,000	1,684,800	10,800	0.6
教育費県委託金	15,520,182	19,220,508	3,700,326	23.8

第16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	円 65,855,000	円 66,609,627	円 66,609,627	% 101.1	% 100.0	円 0	円 0
財産売払収入	105,625,000	106,501,015	106,501,015	100.8	100.0	0	0
合 計	171,480,000	173,110,642	173,110,642	101.0	100.0	0	0

収入済額は1億7,311万642円で、予算現額に対し163万642円の増となり執行率は101.0%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。全体としての対前年度比は、3,533万2,802円の増となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		20,438,602	土地貸付料(移転元地)を除く
	2.利子及び配当金		23,043,400	34,480,767円のうち21世紀田園文化創造基金利子内202,133円を除く、デンマーク子ども友好基金利子、東日本大震災復興基金利子、東日本大震災復興交付金事業基金利子を除く
2.財産売払収入	1.不動産売払収入		48,137,747	7円全体
	3.債権売払収入		58,363,268	8円全体
計			149,983,018	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の13.4%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		11,690,258	土地貸付料(移転元地)
	2.利子及び配当金	1.利子及び配当金	202,133	21世紀田園文化創造基金の内
			15,306	デンマーク子ども友好基金利子
			2,254,979	東日本大震災復興基金利子
			8,964,948	東日本大震災復興交付金事業基金利子
計			23,127,624	

財産収入の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財産収入の決算額の推移

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産収入	137,777,840	173,110,642	35,332,802	25.6
財産運用収入	51,664,386	66,609,627	14,945,241	28.9
財産貸付収入	18,039,119	32,128,860	14,089,741	78.1
利子及び配当金	33,625,267	34,480,767	855,500	2.5
財産売払収入	86,113,454	106,501,015	20,387,561	23.7
不動産売払収入	73,898,454	48,137,747	△ 25,760,707	△ 34.9
債権売払収入	12,215,000	58,363,268	46,148,268	377.8

第17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
寄 附 金	74,405,000	88,473,237	88,473,237	118.9	0	0

収入済額は 8,847万3,237円で、予算現額に対し 1,406万8,237円の増となり執行率は118.9%となっている。全体としての対前年度比は 3,360万9,274円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄附金	1.寄附金	1.一般寄付金	5,761,060	目全体
		2.指定寄附金	60,540,242	民生寄付金のうち118,000円、ふるさと納税寄附金、林水産業費寄附金
計			66,301,302	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の25.1%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 寄附金	1. 寄附金	2. 指定寄附金	22,171,935	民生寄附金のうち182,000円、教育費寄附金、震災復興寄附金
計			22,171,935	

第18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基金繰入金	32,239,139,000	32,216,486,705	32,216,486,705	99.9	0	0
特別会計繰入金	6,125,072,000	6,127,504,118	6,127,504,118	100.0	0	0
合 計	38,364,211,000	38,343,990,823	38,343,990,823	99.9	0	0

収入済額は 383億4,399万823円で、予算現額に対し 2,022万177円の減となり執行率は99.9%となっている。全体としての対前年度比は 6億5,002万732円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金		1,674,744,000	目全体
	2. ふるさと基金繰入金		12,407,000	目全体
	3. 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		116,997,544	目全体
2. 特別会計繰入金	1. 国民健康保険特別会計繰入金		2,434,149	目全体
	2. 後期高齢者医療特別会計繰入金		578,326	目全体
	3. 介護保険特別会計繰入金		19,200,643	目全体
計			1,826,361,662	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の95.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 基金繰入金	4. 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金		26,198,274,000	目全体
	5. 東日本大震災復興基金繰入金		3,559,150,000	目全体
	6. 21世紀田園文化創造基金繰入金		634,058,160	目全体
	7. 保健福祉基金繰入金		5,156,001	目全体
	10. デンマーク友好子ども基金繰入金		15,700,000	目全体
2. 特別会計繰入金	4. 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計繰入金		323,213,000	目全体
	5. 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰入金		2,642,271,000	目全体
	8. 下水道事業特別会計繰入金		3,139,807,000	目全体
計			36,517,629,161	

繰入金の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 繰入金の決算額の推移

区 分	26 年 度	27 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	38,994,011,555	38,343,990,823	△ 650,020,732	△ 1.7
基 金 繰 入 金	24,929,812,365	32,216,486,705	7,286,674,340	29.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,447,200,000	1,674,744,000	△ 3,772,456,000	△ 69.3
ふ る さ と 基 金 繰 入 金	9,145,000	12,407,000	3,262,000	35.7
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金	165,544,365	116,997,544	△ 48,546,821	△ 29.3
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金	17,550,768,000	26,198,274,000	8,647,506,000	49.3
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 繰 入 金	1,066,472,000	3,559,150,000	2,492,678,000	233.7
2 1 世 紀 田 園 文 化 創 造 基 金 繰 入 金	668,587,000	634,058,160	△ 34,528,840	△ 5.2
デ ン マ ー ク 友 好 子 ども 基 金 繰 入 金	6,600,000	15,700,000	9,100,000	137.9
公 共 施 設 整 備 及 び 大 規 模 改 修 基 金 繰 入 金	0	0	0	0.0
保 健 福 祉 基 金 繰 入 金	15,496,000	5,156,001	△ 10,339,999	△ 66.7
特 別 会 計 繰 入 金	14,064,199,190	6,127,504,118	△ 7,936,695,072	△ 56.4
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,396,733	2,434,149	△ 1,962,584	△ 44.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	0	578,326	578,326	皆 増
介 護 保 険 特 別 会 計	22,424,457	19,200,643	△ 3,223,814	△ 14.4
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0	323,213,000	323,213,000	皆 増
大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0	2,642,271,000	2,642,271,000	皆 増
下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,443,210,000	3,139,807,000	△ 4,303,403,000	△ 57.8
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	6,594,168,000	0	△ 6,594,168,000	皆 減

第19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
繰 越 金	4,219,664,000	4,219,664,396	4,219,664,396	100.0	0	0

収入済額は 42億1,966万4,396円で、予算現額に対し 396円の増となり執行率は100.0%となっている。内訳は前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。収入済額のうち東日本大震災に係る主なものは、繰越事業費等充当財源繰越額 38億3,340万4千円のうち29億6,832万4千円となり77.4%を占めている。

第20款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金加算金 及び過料	7,025,000	8,076,443	8,076,443	115.0	100.0	0	0
預 金 利 子	4,332,000	4,784,124	4,784,124	110.4	100.0	0	0
貸付金元利収入	164,669,000	191,111,812	191,111,812	116.1	100.0	0	0
雑 入	394,974,000	403,595,392	401,681,657	101.7	99.5	0	1,913,735
合 計	571,000,000	607,567,771	605,654,036	106.1	99.7	0	1,913,735

収入済額は 6億565万4,036円で、予算現額に対し 3,465万4,036円の増となり執行率は106.1%となっている。全体としての対前年度比は 3,029万2,854円の増となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.延滞金加算金及び過料	1.延滞金		8,076,443	項全体
2.預金利子	1.預金利子		4,784,056	4,784,124円の内、預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入		635,772	宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金(過年度分)
	2.労働費貸付元利収入		3,000,000	目全体
	3.農林水産業費貸付元利収入		42,570,000	目全体
	4.商工費貸付元利収入		62,100,000	85,100,000円のうち中小企業融資預託金返還金
	6.教育費貸付元利収入		40,000	目全体
4.雑 入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	77,658,987	116,209,194円のうち みらいとし機構共済組合負担金負担分、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金、仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金、仮設住宅光熱水費負担金、仮設住宅敷地設置自動販売機電気料、派遣職員借上宿舍敷金精算返還金、再任用職員雇用保険料個人負担金、メンタルヘルス総合対策事業(自主的実施事業)助成金を除く
		3.徴税费雑入	152,693	節全体
	2.民生費雑入		42,199,728	目全体
	3.衛生費雑入		35,475,977	目全体
	4.農林水産業費雑入		1,112,882	1,448,882円のうち地域農業経営再開復興支援事業返還金を除く
	5.商工費雑入		791,679	846,974円のうち合併浄化槽個人負担金を除く
	6.土木費雑入		8,234,300	目全体
	7.消防費雑入		1,693,125	1,774,318円のうち矢本消防署鳴瀬出張所上下水道料負担金を除く
	8.教育費雑入		195,123,727	目全体
	9.滞納処分費		368,547	目全体
計			484,017,916	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2.預金利子	1.預金利子	1.預金利子	68	震災復興寄附金預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入	1.災害援護資金貸付金元利収入	59,766,040	東日本大震災災害援護資金貸付人借受人償還金
	5.商工費貸付元利収入	1.商工費貸付元利収入	23,000,000	中小企業災害特別融資預託金返還金(東日本大震災)
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	759,097	みらいとし機構共済組合負担金負担分
			35,987,765	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金
			59,376	仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金
			6,162	仮設住宅光熱水費負担金
			290,854	仮設住宅敷地設置自動販売機電気料
			465,260	派遣職員借上宿舎敷金精算返還金
			293,709	再任用職員雇用保険料個人負担金
			535,291	メンタルヘルス総合対策事業助成金
	4.農林水産業費雑入	1.農業費雑入	336,000	地域農業経営再開復興支援事業返還金
5.商工費雑入	1.商工費雑入	55,295	合併浄化槽個人負担金	
7.消防費雑入	1.消防費雑入	81,203	矢本消防署鳴瀬出張所上下水道料負担金	
計			121,636,120	

また、収入未済額は 191万3,735円を生じ、調定額に対する収入率は 99.2 %である。
収入未済額に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・ 民生費生活保護費返還金（生活保護費返還金） 1,003,470円
- ・ 教育費雑入(学校給食費納付金) 899,665円

対前年度比は、3,029万2,854円の増となっており、その主な要因は、民生費貸付元利収入の東日本大震災災害援護資金貸付金借受人償還金 3,530万6千円が増となったことによるものである。

諸収入の決算額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 諸収入の決算額の推移

区 分	26 年 度	27 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
諸 収 入	円 575,361,182	円 605,654,036	円 30,292,854	% 5.3
延滞金加算金及び過料	9,462,381	8,076,443	△ 1,385,938	△ 14.6
延滞金	9,462,381	8,076,443	△ 1,385,938	△ 14.6
預 金 利 子	4,176,196	4,784,124	607,928	14.6
預 金 利 子	4,176,196	4,784,124	607,928	14.6
貸付金元利収入	162,111,040	191,111,812	29,000,772	17.9
民生費貸付元利収入	24,638,040	60,401,812	35,763,772	145.2
労働費貸付元利収入	3,000,000	3,000,000	0	0.0
農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	42,570,000	0	0.0
商工費貸付元利収入	91,733,000	85,100,000	△ 6,633,000	△ 7.2
教育費貸付元利収入	170,000	40,000	△ 130,000	△ 76.5
雑 入	399,611,565	401,681,657	2,070,092	0.5
総務費雑入	89,265,933	116,209,194	26,943,261	30.2
民生費雑入	41,769,423	42,199,728	430,305	1.0
衛生費雑入	30,798,638	35,475,977	4,677,339	15.2
農林水産業費雑入	27,148,831	1,448,882	△ 25,699,949	△ 94.7
商工費雑入	4,833,969	846,974	△ 3,986,995	△ 82.5
土木費雑入	6,455,768	8,234,300	1,778,532	27.5
消防費雑入	4,327,695	1,774,328	△ 2,553,367	△ 59.0
教育費雑入	194,648,886	195,123,727	474,841	0.2
滞納処分費	362,422	368,547	6,125	1.7

第21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
市 債	円 1,184,600,000	円 1,138,500,000	円 1,138,500,000	% 96.1	円 0	円 0

収入済額は 11億3,850万円で予算現額に対し 4,610万円の減で執行率は 96.1%となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・臨時財政対策債 609,800,000円
- ・総務債（地域振興基金積立事業債） 92,000,000円
- ・消防債（防災行政無線デジタル化事業債） 37,500,000円
- ・教育債（小学校講堂改修事業債） 49,000,000円
- （中学校講堂改修事業債） 40,200,000円

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

- ・民生債（東日本大震災災害援護資金県貸付金） 7,100,000円
- ・土木債（災害公営住宅整備事業債） 262,000,000円

当年度末市債現在高

前年度末に比べ 3億1,736万1千円 (2.1%) 減少し、151億5,213万9千円となっている。
一般会計市債決算額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 一般会計市債決算額の推移

区 分	26 年 度	27 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 債 発 行 高	997,200,000	1,138,500,000	141,300,000	14.2
総 務 債	0	94,200,000	94,200,000	皆 増
民 生 債	20,700,000	7,100,000	△ 13,600,000	△ 65.7
土 木 債	224,500,000	300,700,000	76,200,000	33.9
教 育 債	41,200,000	89,200,000	48,000,000	116.5
臨 時 財 政 対 策 債	644,400,000	609,800,000	△ 34,600,000	△ 5.4
消 防 債	66,400,000	37,500,000	△ 28,900,000	△ 43.5
対歳入総額比率(%)	1.2	1.4	—	—
年 度 末 現 在 高	千円 15,469,500	千円 15,152,139	千円 △ 317,361	% △ 2.1

(3) 歳 出

予算現額 807億3,112万円に対し支出済額は 723億8,052万4,037円で、執行率は 89.7%である。

支出済額の主なものは、総務費 228億4,699万9,291円(構成比 31.6%)、民生費 48億8,324万9,375円(構成比 6.7%)、土木費 304億8,702万853円(構成比 42.1%)である。

翌年度繰越額は、68億7,952万5,400円であり、内訳は繰越明許が 60億6,703万8,400円、事故繰越が 8億1,248万7千円である。

不用額は 14億7,107万563円(対予算現額比率 1.8%)で、款別の主なものは、総務費 2億4,113万5,017円、民生費 1億3万7,625円、農林水産業費 2億876万111円、土木費 6億1,610万9,147円、災害復旧費 1億3,646万4,884円である。前年度と比較して 5億4,708万5,713円(27.1%)の減、対前年度予算現額比率では 0.5ポイント低下となった。

歳出決算の状況は、第19表 一般会計歳出決算総括表、第20表 一般会計款別歳出決算額の推移P37、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移P37のとおりである。

第 1 9 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	191,182,000	189,241,122	0	1,940,878	99.0	0.2	0.3	-	0.1
総 務 費	26,332,673,308	22,846,999,291	3,244,539,000	241,135,017	86.8	32.6	31.6	47.2	16.4
民 生 費	5,018,878,000	4,883,249,375	35,591,000	100,037,625	97.3	6.2	6.7	0.5	6.8
衛 生 費	1,141,335,000	1,126,766,193	0	14,568,807	98.7	1.4	1.6	-	1.0
労 働 費	310,374,000	303,446,295	0	6,927,705	97.8	0.4	0.4	-	0.5
農林水産業費	5,778,515,047	4,093,887,936	1,475,867,000	208,760,111	70.8	7.2	5.7	21.5	14.2
商 工 費	328,319,000	284,851,440	38,935,000	4,532,560	86.8	0.4	0.4	0.6	0.3
土 木 費	32,700,513,000	30,487,020,853	1,597,383,000	616,109,147	93.2	40.5	42.1	23.2	41.9
消 防 費	1,465,752,618	1,363,411,095	14,412,400	87,929,123	93.0	1.8	1.9	0.2	6.0
教 育 費	2,086,910,492	2,046,200,658	0	40,709,834	98.0	2.6	2.8	-	2.8
公 債 費	1,624,640,000	1,621,339,103	0	3,300,897	99.8	2.0	2.2	-	0.2
災 害 復 旧 費	3,743,373,560	3,134,110,676	472,798,000	136,464,884	83.7	4.6	4.3	6.9	9.3
予 備 費	8,653,975	0	0	8,653,975	0.0	0.0	-	-	0.6
合 計	80,731,120,000	72,380,524,037	6,879,525,400	1,471,070,563	89.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第20表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	26 年度		27 年度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	204,113,445	189,241,122	△ 14,872,323	△ 7.3
総 務 費	36,961,624,387	22,846,999,291	△ 14,114,625,096	△ 38.2
民 生 費	5,071,644,215	4,883,249,375	△ 188,394,840	△ 3.7
衛 生 費	4,121,629,111	1,126,766,193	△ 2,994,862,918	△ 72.7
労 働 費	356,211,724	303,446,295	△ 52,765,429	△ 14.8
農 林 水 産 業 費	4,002,668,467	4,093,887,936	91,219,469	2.3
商 工 費	241,958,652	284,851,440	42,892,788	17.7
土 木 費	19,862,577,711	30,487,020,853	10,624,443,142	53.5
消 防 費	1,205,788,780	1,363,411,095	157,622,315	13.1
教 育 費	1,873,840,218	2,046,200,658	172,360,440	9.2
公 債 費	2,007,437,902	1,621,339,103	△ 386,098,799	△ 19.2
災 害 復 旧 費	2,963,546,422	3,134,110,676	170,564,254	5.8
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	78,873,041,034	72,380,524,037	△ 6,492,516,997	△ 8.2

第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	26 年度		27 年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	86,272,695,310	80,731,120,000	△ 5,541,575,310	△ 6.4
決 算 額	78,873,041,034	72,380,524,037	△ 6,492,516,997	△ 8.2
執 行 率 (%)	91.4	89.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	5,381,498,000	6,879,525,400	1,498,027,400	27.8
(うち未収入 特定財源)	(1,208,936,000)	(824,546,000)	(△ 384,390,000)	(△ 31.8)
継 続 費 遞 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	5,261,766,000	6,067,038,400	805,272,400	15.3
(うち未収入 特定財源)	(1,208,936,000)	(824,546,000)	(△ 384,390,000)	(△ 31.8)
事 故 繰 越	119,732,000	812,487,000	692,755,000	578.6
(うち未収入 特定財源)	(0)	(651,233,000)	(651,233,000)	皆 増
対 予 算 現 額 比 率 (%)	6.2	8.5	—	—
不 用 額	2,018,156,276	1,471,070,563	△ 547,085,713	△ 27.1
対 予 算 現 額 比 率 (%)	2.3	1.8	—	—

また、歳出決算額のうち東日本大震災に係るものは、第2表P13.14のとおりで569億8,518万7,078円となり全体の78.7%を占めている。

款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	191,182,000	189,241,122	99.0	0	1,940,878

予算現額 1億9,118万2千円に対し支出済額 1億8,924万1,122円で 執行率は 99.0%となっている。

前年度決算額に対し 1,487万2,323円の減となった主なものは、議場更新事業で備品購入費の減によるものである。

第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	26,037,965,308	22,563,968,362	86.7	3,243,891,000	230,105,946
徴 税 費	149,452,000	142,213,005	95.2	0	7,238,995
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	91,792,000	89,534,883	97.5	0	2,257,117
選 挙 費	11,017,000	10,340,631	93.9	648,000	28,369
統 計 調 査 費	23,189,000	21,754,282	93.8	0	1,434,718
監 査 委 員 費	19,258,000	19,188,128	99.6	0	69,872
合 計	26,332,673,308	22,846,999,291	86.8	3,244,539,000	241,135,017

予算現額 263億3,267万3,308円に対し支出済額 228億4,699万9,291円で執行率は 86.8%となっており、2億4,113万5,017円の不用額を生じている。不用額で主なものは、第1項 総務管理費 第5目 財産管理費 2,755万5,129円、第7目 企画費 3,391万9,477円、第20目 震災対策費 3,979万3,044円、第21目 復興推進費 8,757万1,549円、第22目 地域住民生活等緊急支援費 2,496万5,065円、第2項 徴税费 第3目 賦課徴収費 689万8,488円となっている。

翌年度繰越額は、第1項 総務管理費 第9目 情報化推進費 情報化推進事業 1億2,996万2千円、同項 第10目 まちづくり推進費 地区センター改修事業 463万3千円、同項 第20目 震災対策費 公共施設等情報通信整備事業 2億5,350万円、同項 第21目 復興推進費 避難誘導施設整備事業 3億円、野蒜北部丘陵地区周辺整備基本計画策定事業 2,132万1千円、津波復興拠点整備事業 20億7,575万1千円、震災遺構整備事業 3,657万6千円、スマート防災エコタウン推進事業 3億3,447万6千円、同項 23目 地方創生加速化支援費 ひと・しごと・にぎわい創生事業 4,767万2千円、第4項 選挙費 第1目 選挙管理委員会費 選挙人名簿システム改修事業 64万8千円をそれぞれ翌年度へ繰越明許している。

前年度決算額と比較し 141億1,462万5,096円の減となった主なものは、第1項 総務管理費 第5目 財産管理費及び第20目 震災対策費の減によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額 (円)	摘要
1. 総務管理費	1. 一般管理費		679,925,489	680,633,305円のうち臨時雇雇用保険料(緊急雇用対策分)、地方公務員災害補償基金負担金を除く
	5. 財産管理費		556,715,921	公共施設電力管理システム等導入業務委託料外
	7. 企画費		146,212,523	JR仙石線本線接続補助金外
	8. 防衛施設対策費		83,381,853	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金外
	9. 情報化推進費		277,361,172	電算システム等借上料外
	10. まちづくり推進費		485,570,404	市民センター指定管理料外
	22. 地域住民生活等緊急支援費		159,282,935	地域消費喚起・生活支援型商品券発行事業(繰越明許)外
2. 徴税費	3. 賦課徴収費		77,235,512	市税過誤納還付金外
3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費		89,534,883	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金外
計			2,555,220,692	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 総務管理費	1. 一般管理費	4. 共 済 費	707,816	臨時雇雇用保険料(緊急雇用対策分)、地方公務員災害補償基金負担金
	5. 財産管理費	13. 委 託 料	868,000	旧Nマップ管理業務委託料
	7. 企画費	2. 給 料	3,250,000	一般職職員給のうち
		13. 委 託 料	358,480	イベント参加者派遣バス運転業務委託料
	20. 震災対策費		17,532,328,257	目全体
	21. 復興推進費		2,368,180,451	目全体
2. 徴税費	4. 震災対策費		756,000	目全体
計			19,906,449,004	

第3款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,578,275,000	2,506,096,836	97.2	35,591,000	36,587,164
児童福祉費	1,924,015,000	1,894,761,342	98.5	0	29,253,658
生活保護費	513,521,000	480,417,439	93.6	0	33,103,561
災害救助費	3,067,000	1,973,758	64.4	0	1,093,242
合 計	5,018,878,000	4,883,249,375	97.3	35,591,000	100,037,625

予算現額 50億1,887万8千円に対し支出済額 48億8,324万9,375円で執行率は 97.3%となっており、3,559万1千円を翌年度へ繰り越し、1億3万7,625円の不用額を生じている。

翌年度繰越額のうち繰越明許となったものは、第1項 社会福祉費 第9目 社会福祉復興費 東松島市医療福祉サービス復興再生ビジョン策定事業 3,559万1千円となっている。

不用額の主なものは、第1項 社会福祉費 第2目 社会福祉推進費 3,023万6,021円、第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉総務費 598万2,527円、第2目 児童措置費 702万5,273円、第4目 保育所費 1,000万3,012円、第3項 生活保護費 第2目 扶助費 3,297万9,211円となっている。

前年度決算額に対し 1億8,839万4,840円の減となった主なものは、第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉総務費 国民健康保険特別会計繰出金、第8目 臨時福祉給付金給付費及び第2項 児童福祉費 第7目 子育て世帯臨時特例給付費の減によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		666,346,155	国民健康保険特別会計繰出金外
	2. 社会福祉推進費		822,570,979	生活介護支援費外
	3. 老人福祉費		483,566,434	介護保険特別会計繰出金外
	5. 後期高齢者医療制度事業費		452,067,099	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金外
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費		211,954,473	医療助成費外
	2. 児童措置費		946,351,727	児童手当費外
	4. 保育所費		627,420,988	矢本西保育園運営費負担金外
3. 生活保護費			480,417,439	生活保護扶助費外
計			4,690,695,294	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	7. 震災対策費		11,369,936	目全体
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	2. 給料	3,297,000	一般職職員給の内
	11. 子育て支援復興費		3,518,360	目全体
4. 災害救助費	1. 災害救助費	13. 委託料	194,400	仮設住宅管理システム保守管理委託料
		14. 使用料及び賃借料	1,244,868	応急仮設住宅用地借地料 雇用促進住宅分駐車場借地料
計			19,624,564	

第4款 衛生費

項別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保健衛生費	590,413,000	580,523,324	98.3	0	9,889,676
清掃費	513,716,000	509,781,661	99.2	0	3,934,339
上水費	37,206,000	36,461,208	98.0	0	744,792
合計	1,141,335,000	1,126,766,193	98.7	0	14,568,807

予算現額 11億4,133万5千円に対し支出済額 11億2,676万6,193円で執行率は 98.7%となっており、不用額は1,456万8,807円を生じている。

不用額の主なものは、第1項 保健衛生費 第3目 母子衛生費 311万4,606円、第4目 環境衛生費 200万2,971円となっている。

前年度決算額に対し 29億9,486万2,918円の減となった主なものは、第2項 清掃費 第6目 震災対策費 第13節 委託料において震災廃棄物処理事業等の減によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費		173,990,433	公立深谷病院企業団企業債償還負担金外
	2. 予防費		165,358,662	各種予防接種医師業務委託料外
	3. 母子衛生費		41,114,394	妊婦一般健康診査業務委託料外
	4. 環境衛生費		64,758,029	環境衛生推進員報酬外
	6. 健康増進センター費		81,715,345	健康増進センター指定管理料外
2. 清掃費	1. 清掃総務費		287,461,509	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金外
	2. 塵芥処理費		114,344,498	一般廃棄物収集運搬業務委託料外
計			928,742,870	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	2. 予防費		2,571,318	各種検診業務委託料のうち 2,097,168円、臨時保健師賃金
	4. 環境衛生費	2. 給料	157,000	一般職職員給のうち
		8. 報償費	550,000	鳴瀬第二中学校災害復旧移転地内無縁墳墓移設供養謝礼
		15. 工事請負費	486,000	鳴瀬第二中学校災害復旧移転地内無縁墳墓移設工事
	8. 環境衛生復興費		17,328,000	目全体
2. 清掃費	6. 震災対策費		1,496,760	目全体
	7. 清掃復興費	19. 負担金補助及び交付金	6,192,000	合併処理浄化槽設置補助金
3. 上水費	2. 震災対策費	19. 負担金補助及び交付金	22,123,300	石巻地方広域水道企業団人的派遣支援経費負担金
計			50,904,378	

第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	円 310,374,000	円 303,446,295	% 97.8	円 0	円 6,927,705

予算現額 3億1,037万4千円に対し支出済額 3億344万6,295円で執行率は 97.8%となっている。不用額は、第2目 震災対策費の 692万7,705円となっている。

前年度決算額に対し 5,276万5,429円の減となった主なものは、第2目 震災対策費で震災対応に係る緊急雇用対策事業によるものである。

支出済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 労働諸費	1. 労働諸費		18,860,000	目全体
	2. 震災対策費		8,834,931	復興コミュニティビジネス支援業務委託料、障害者計画相談支援実施強化事業業務委託料
計			27,694,931	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 労働諸費	2. 震災対策費		275,751,364	復興コミュニティビジネス支援業務委託料、障害者計画相談支援実施強化事業業務委託料を除く
計			275,751,364	

第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 費	3,785,530,047	3,250,218,781	85.9	463,381,000	71,930,266
林 業 費	86,983,000	83,920,198	96.5	0	3,062,802
水 産 業 費	1,906,002,000	759,748,957	39.9	1,012,486,000	133,767,043
合 計	5,778,515,047	4,093,887,936	70.8	1,475,867,000	208,760,111

予算現額 57億7,851万5,047円に対し支出済額 40億9,388万7,936円で執行率は70.8%となっており、14億7,586万7千円を翌年度へ繰り越し、2億876万111円の不用額を生じている。

翌年度繰越額のうち繰越明許しているものは、第1項 農業費では 第11目 農業復興費 宮戸地区農業復興総合支援事業 545万8千円、洲崎・東名地区農業復興総合支援事業 2億484万3千円、東松島市農業経営高度化促進事業 2億5,308万円となっている。また、第3項 水産業費では、第4目 水産業振興費 漁業集落防災機能強化事業 4億8,766万2千円、海岸保全施設整備事業 1,700万円、水産業共同利用施設復興整備事業 6,302万9千円、第5目 震災対策費 水産業共同利用施設復旧整備事業 504万9千円となっている。一方、事故繰越しているものは、第3項 水産業費 第4目 水産業復興費の海岸保全施設整備事業 8,575万5千円及び第5目 震災対策費 水産業共同利用施設復旧整備事業 3億5,399万1千円となっている。

不用額の主なものは、第1項 農業費 第4目 総合農政推進費 1,020万5,622円、第11目 農業復興費 4,978万3,728円、第3項 水産業費 第4目 水産業復興費 1億3,202万4,759円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	3. 農業振興費		234,360,471	強い農業づくり交付金事業補助金(繰越明許)、経営転換協力金外
	4. 総合農政推進費		122,555,880	農業集落排水事業特別会計繰出金外
	7. 農地費		170,274,428	多面的機能支払事業交付金外
2. 林業費	1. 林業振興費		99,935,297	保全松林緊急保護整備事業業務委託料外
3. 水産業費	1. 水産業振興費		10,250,000	宮城県漁業協同組合預託金外
計			637,376,076	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	3. 農業振興費	11 需用費	25,000	消耗品費のうち
		19. 負担金、補助及び交付金	7,580,833	経営体育成支援事業補助金 新規就農・経営継承総合支援事業補助金 東松島市・デンマーク物産・文化交流フェア補助金
	4. 総合農政推進費	28. 繰出金	294,000	農業集落排水事業特別会計繰出金のうち
	10. 震災対策費		105,330,080	目全体
	11. 農業復興費	2. 給料	53,075,792	一般職職員給のうち
		3. 職員手当等～25. 積立金	2,481,194,480	節全体
2. 林業費	2. 震災対策費		1,006,930	目全体
3. 水産業費	4. 水産業復興費		551,210,241	目全体
	5. 震災対策費		192,612,956	目全体
計			3,392,330,312	

第7款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
商 工 費	328,319,000	284,851,440	86.8	38,935,000	4,532,560

予算現額 3億2,831万9千円に対し支出済額 2億8,485万1,440円で執行率は 86.8%となっており、3,893万5千円を翌年度へ繰り越し、453万2,560円の不用額を生じている。

翌年度繰越額のうち繰越明許しているものは、第1項 商工費 第7目 商工観光復興費 野蒜海岸周辺観光活用基本計画策定事業 1,060万円、野蒜北部丘陵地区商業施設誘致計画調査事業 2,473万2千円、観光案内看板整備事業 360万3千円となっている。

不用額の主なものは第1項 商工費 第2目 商工振興費 190万2,234円、第7目 商工観光復興費 109万8,134円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	2. 商工振興費		76,012,766	東松島市商工会育成補助金外
	3. 観光費		40,499,991	矢本パーキングエリア施設に係る各種業務委託料外
	4. 消費者行政推進費		11,009,136	法テラス相談員謝礼外
計			127,521,893	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	1. 商工総務費	2. 給料	1,509,000	一般職職員給のうち
	6. 震災対策費		34,621,806	目全体
	7. 商工観光復興費		85,192,866	目全体
計			121,323,672	

第8款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土木管理費	79,547,000	79,240,836	99.6	0	306,164
道路橋りょう費	4,492,017,000	3,252,253,665	72.4	1,068,049,000	171,714,335
河川費	1,735,000	1,687,539	97.3	0	47,461
都市計画費	19,778,142,000	18,807,673,011	95.1	529,334,000	441,134,989
住宅費	8,349,072,000	8,346,165,802	100.0	0	2,906,198
合 計	32,700,513,000	30,487,020,853	93.2	1,597,383,000	616,109,147

予算現額 327億51万3千円に対し支出済額 304億8,702万853円で執行率は 93.2%となっており、15億9,738万3千円を翌年度へ繰り越し、6億1,610万9,147円の不用額を生じている。

翌年度繰越額のうち繰越明許したものは、第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費の小松赤井線整備事業 3,840万円、東赤井104号線整備事業 3,250万円、中田堺堀線整備事業 2,340万円、上山ノ坊地内整備事業 2,700万円、川前二58号線整備事業 1,800万円、大曲堺堀線整備事業 1億7,294万9千円、大高森室浜線整備事業 2,875万6千円、第6目 道路橋りょう復興費の避難道路台前亀岡線整備事業 1億201万2千円、避難道路石巻工業港線整備事業 9,427万3千円、避難道路東名新東名線整備事業 1億6,789万7千円、避難道路小野浜市線整備事業 7,950万7千円、避難道路大茂倉線整備事業 4,144万7千円となっている。第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費では、防災集団移転事業 2,419万1千円、移転元地利用促進事業 3,850万円、がけ地近接等危険住宅移転事業 6,591万6千円及び防災集団移転促進事業 1億9,615万9千円、第7目 復興土地地区画整理費では、復興土地地区画整理事業 2億456万8千円となっている。

一方、事故繰越しとなったものは、第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費の大高森室浜線整備事業 6,652万9千円、牛網下江戸原線整備事業 8,229万9千円、野蒜駅前線整備事業 9,308万円となっている。

不用額の主なものは、第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費 7,788万3,153円、第6目 道路橋りょう復興費 7,825万6,960円となっている。第4項 都市計画費では、第4目 下水道費 1億円、第6目 集団移転事業費 3億3,770万6,426円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 土木管理費	1. 土木総務費		79,240,836	
2. 道路橋りょう費	2. 道路維持費		94,529,892	道路維持修繕工事外
	3. 道路新設改良費		121,084,396	調査測量設計業務委託料外
4. 都市計画費	4. 下水道費		462,993,000	下水道事業特別会計繰出金の内
5. 住宅費	1. 住宅管理費		80,903,066	市営住宅管理運営業務委託料外
計			759,510,354	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	11. 需用費	465,884	消耗品費のうち
		13. 委託料	95,226,577	調査測量設計業務委託料(繰越明許)のうち
		15. 工事請負費	165,447,280	大曲堺堀線改良工事 外
		17. 公有財産購入費	9,289,010	道路新設改良工事に伴う用地買収費(繰越明許)のうち
		19. 負担金、補助金及び交付金	1,980,125	電柱水道管等移設工事負担金のうち
		22. 補償、補填及び賠償金	59,136,575	節全体
	5. 震災対策費		48,545,383	目全体
	6. 道路橋りょう復興費		2,631,240,850	一般職職員給のうち、一般職諸手当のうち
4. 都市計画費	4. 下水道費	28. 繰出金	2,604,515,000	下水道事業特別会計繰出金のうち
	6. 集団移転事業費		7,432,083,574	目全体
	7. 復興土地区画整理費		8,218,543,275	一般職職員給のうち、一般職諸手当 外
5. 住宅費	1. 住宅管理費		637,000	一般職職員給のうち
	2. 住宅復興費		8,264,625,736	目全体
計			29,531,736,269	

第9款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	1,465,752,618	1,363,411,095	93.0	14,412,400	87,929,123

予算現額 14億6,575万2,618円に対し支出済額 13億6,341万1,095円で執行率は 93.0%となっており、1,441万2,400円を翌年度へ繰り越し、8,792万9,123円の不用額を生じている。

翌年度繰越額のうち繰越明許となったものは、第1項 消防費 第3目 消防施設費 防火水槽 災害復旧事業 1,441万2,400円となっている。

不用額の主なものは第1項 消防費 第6目 消防防災復興費 7,866万5,693円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	1. 常備消防費		677,270,712	石巻地区広域行政事務組合（消防）負担金外
	2. 非常備消防費		51,804,908	消防団員報酬外
	3. 消防施設費		39,251,148	機械器具購入費外
	4. 防災費		536,339,008	指定避難所太陽光発電設備等導入工事外
計			1,304,665,776	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	2. 非常備消防費	8. 報償費	1,644,000	捜索活動手当
	3. 消防施設費		10,444,203	光熱水費のうち西福田地区防火水槽付帯工事外
	4. 防災費		4,548,100	一般職職員給のうち自主防災組織防火力強化事業補助金 外
	6. 消防防災復興費		42,108,307	目全体
計			58,744,610	

第10款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	317,950,908	308,982,602	97.2	0	8,968,306
小学校費	377,148,186	365,166,630	96.8	0	11,981,556
中学校費	268,386,000	260,594,187	97.1	0	7,791,813
幼稚園費	109,659,922	109,316,048	99.7	0	343,874
社会教育費	316,486,476	307,241,667	97.1	0	9,244,809
保健体育費	697,279,000	694,899,524	99.7	0	2,379,476
合計	2,086,910,492	2,046,200,658	98.0	0	40,709,834

予算現額 20億8,691万492円に対し支出済額 20億4,620万658円で執行率は 98.0%となっており、4,070万9,834円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、第1項 教育総務費 第6目 学校教育復興費 412万3,814円、第2項 小学校費 第1目 学校管理費 875万2,833円、第3項 中学校費 第1目 学校管理費 469万8,582円、第5項 社会教育費 第9目 文化財復興費 541万4,561円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	3. 学校教育費	13. 委託料	45,766,018	語学指導助手業務委託料 外
2. 小学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	24,015,042	就学援助費のうち 外
	3. 学校教育施設整備費	15. 工事請負費	157,197,103	大塩小学校太陽光発電設備設置工事、屋内運動場天井改修工事(赤井小・大塩小) 外
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	29,052,825	就学援助費のうち 外
	3. 学校教育施設整備費	15. 工事請負費	121,328,542	矢本第二中学校太陽光発電設備設置工事、矢本第一中学校屋内運動場天井改修工事 外
5. 社会教育費	3. コミュニティセンター費		52,080,960	指定管理料 外
	7. 奥松島縄文村管理費		61,550,297	縄文村施設一元維持管理業務委託料 外
6. 保健体育費	3. 体育施設管理費	13. 委託料	222,250,850	独立型社会体育施設指定管理料、テントシート屋内運動場設置工事(繰越明許) 外
	4. 学校給食センター費		438,140,376	学校給食センター給食運営業務委託料 外
計			1,151,382,013	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	2. 事務局費	2. 給料	23,831,000	一般職職員給のうち
	5. 震災対策費		114,530,227	目全体
	6. 学校教育復興費		16,068,186	目全体
2. 小学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	56,313,421	就学援助費のうち
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	51,051,402	就学援助費のうち
4. 幼稚園費	2. 幼稚園振興費	19. 負担金補助及び交付金	23,601,300	被災幼児就園支援事業補助金
5. 社会教育費	2. 生涯学習推進費	8. 報償費	200,000	デンマーク友好記念書道展賞賜金
	4. 図書館費		4,896,981	巡回図書等クリーニング業務委託料 外
	6. 文化財発掘調査事業費		13,505,801	作業員賃金のうち、発掘物等自然科学的分析業務委託 外
	7. 奥松島縄文村管理費		11,380,476	賃金のうち、土器・土偶修復元業務委託料 外
	9. 文化財復興費		23,626,439	目全体
	10. 図書館復興費		9,165,777	目全体
6. 保健体育費	1. 保健体育総務費	2. 給料	781,000	一般職職員給のうち
計			348,952,010	

第11款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
公 債 費	1,624,640,000	1,621,339,103	99.8	0	3,300,897

予算現額 16億2,464万円に対し支出済額 16億2,133万9,103円で執行率は 99.8%となっており、330万897円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、元金 14億5,486万1,309円、利子 1億6,647万7,794円となっている。

東日本大震災に係るものは、元金 14億5,486万1,309円のうち東日本大震災災害援護資金貸付金償還金（繰上償還分）3,724万6,040円となっている。

第12款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
厚生労働施設 災害復旧費	337,028,000	304,444,477	90.3	0	32,583,523
農林水産業施設 災害復旧費	535,534,000	217,831,547	40.7	297,156,000	20,546,453
公共土木施設 災害復旧費	501,630,000	360,294,766	71.8	140,574,000	761,234
文教施設 災害復旧費	2,212,803,560	2,178,736,699	98.5	0	34,066,861
その他公共施設公用 施設災害復旧費	156,378,000	72,803,187	46.6	35,068,000	48,506,813
合 計	3,743,373,560	3,134,110,676	83.7	472,798,000	136,464,884

予算現額 37億4,337万3,560円に対し支出済額 31億3,411万676円で執行率は 83.7%となっており、4億7,279万8千円を翌年度へ繰り越し、1億3,646万4,884円の不用額を生じている。

翌年度繰越額のうち繰越明許となったものは、第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費 漁港施設災害復旧事業 1億5,912万3千円、同項 第4目 林業施設災害復旧費 小規模治山施設災害復旧事業 720万円、第3項 公共土木施設災害復旧費 第1目 道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう災害復旧事業 1億4,057万4千円、第5項 その他公共施設公用施設災害復旧費 第3目 消防施設災害復旧費 消防施設災害復旧事業 3,506万8千円となっている。一方、事故繰越しとなったものは、第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費 漁港災害復旧事業 1億3,083万3千円となっている。

不用額の主なものは、第1項 更生労働施設災害復旧費 第1目 民生施設災害復旧費 3,258万3,523円、第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費 1,938万5,052円、第4項 文教施設災害復旧費 第1目 公立学校施設災害復旧費 1,309万9,695円、第2目 社会教育施設災害復旧費 2,096万7,166円、第5項 その他公共施設公用施設災害復旧費 第2目 上水道施設災害復旧費 3,392万7千円、第3目 消防施設災害復旧費 1,258万5,920円となっている。

支出済額の全てが東日本大震災分となっている。

第13款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	21,346,025	8,653,975

当初予算額 3千万円に対し充用額は 2,134万6,025円となっている。

充用の内訳は、総務費 9件 1,701万308円、農林水産業費 3件 204万6,047円、消防費 2件 119万3,618円、教育費 6件 60万2,492円、災害復旧費 1件 49万3,560円となっている。

(4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 121 億 4,241 万 6,301 円で、繰出金の一般会計歳出決算額 (723 億 8,052 万 4,037 円) に占める割合は 16.8%で、前年度と比べ 5.3 ポイント上昇している。

また、特別会計から一般会計への繰入金は 61 億 2,750 万 4,118 円で、繰入金の一般会計歳入決算額 (792 億 6,130 万 172 円) に占める割合は 7.7%となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、第23表、第24表P52のとおりである。

第23表 他特別会計繰出金の推移

款 別	26 年 度	27 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	1,158,254,192	1,042,185,180	△ 116,069,012	△ 10.0
国民健康保険計 国 特 別 会 計	643,805,091	512,355,624	△ 131,449,467	△ 20.4
後期高齢者医療計 後 特 別 会 計	102,607,101	103,779,556	1,172,455	1.1
介護保険計 介 特 別 会 計	411,842,000	426,050,000	14,208,000	3.4
農 林 水 産 業 費	144,283,000	100,535,000	△ 43,748,000	△ 30.3
農業集落排水事業計 農 特 別 会 計	142,582,000	95,477,000	△ 47,105,000	△ 33.0
漁業集落排水事業計 漁 特 別 会 計	1,701,000	5,058,000	3,357,000	197.4
土 木 費	7,788,104,000	10,999,696,121	3,211,592,121	41.2
下水道事業計 下 特 別 会 計	1,924,626,000	3,067,508,000	1,142,882,000	59.4
野蒜北部丘陵地区土地区画 整理事業特別会計	5,467,168,000	5,631,778,000	164,610,000	3.0
東矢本駅北地区土地区画 整理事業特別会計	396,310,000	0	△ 396,310,000	皆 減
大曲浜地区土地区画 整理事業特別会計	0	2,300,410,121	2,300,410,121	皆 増
合 計	9,090,641,192	12,142,416,301	3,051,775,109	33.6

第24表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		6,127,504,118	12,142,416,301
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	512,355,624	2,434,149
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	103,779,556	578,326
	介 護 保 険 特 別 会 計	426,050,000	19,200,643
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	95,477,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5,058,000	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,067,508,000	3,139,807,000
	野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5,631,778,000	0
	東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0	323,213,000
	大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,300,410,121	2,642,271,000
	計	12,142,416,301	6,127,504,118
合 計		18,269,920,419	18,269,920,419

3. 特別会計歳入歳出決算

概 況

各特別会計の決算額は、歳入 300億6,799万4,867円、歳出 281億6,843万47円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 81億2,451万7,072円の減、歳出は 85億3,926万2,122円の減となっている。

歳入歳出差引額は 18億9,956万4,820円で、翌年度へ繰り越すべき財源 16億2,374万6千円を差し引いた実質収支は 2億7,581万8,820円の黒字となっている。(第59表 実質収支の状況 P80参照)

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 8千5百万円を差し引いた 1億9,081万8,820円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 121億4,241万6,301円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 40.4%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 5億1,235万5,624円、後期高齢者医療特別会計 1億377万9,556円、介護保険特別会計 4億2,605万円、農業集落排水事業特別会計 9,547万7千円、漁業集落排水事業特別会計 505万8千円、下水道事業特別会計 30億6,750万8千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 56億3,177万8千円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計 23億41万121円となっている。

一般会計への繰出金は 61億2,750万4,118円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 243万4,149円、後期高齢者医療特別会計 57万8,326円、介護保険特別会計 1,920万643円、下水道事業特別会計 31億3,980万7千円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計 3億2,321万3千円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計 26億4,227万1千円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 21.8%となっている。

不納欠損額は 2,639万4,897円で、内訳は、国民健康保険特別会計 2,328万2,535円、後期高齢者医療特別会計 53万8,550円、介護保険特別会計 214万8,575円、農業集落排水事業特別会計 18万936円、下水道事業特別会計 24万4,301円となっている。

収入未済額は 9億4,586万4,664円で、調定額に対する割合は 3.0%である。

歳出決算額のうち不用額は 5億1,993万953円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 106億2,223万734円となっており、前年度の 107億7,152万503円に比べ 1億4,928万9,769円 (1.4%) 減少している。

各特別会計歳入決算総括は 第25表 P54、歳出決算総括は 第26表 P54、歳入決算額の推移は 第27表 P55、歳出決算額の推移は 第28表 P55、歳入歳出決算状況は 第29表 P56、市債現在高の状況は 第30表 P57、繰越額及び不用額の推移は 第31表 P57のとおりである。

第 2 5 表 特別会計歳入決算総括表

会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険	5,869,767,000	6,434,815,961	5,972,195,477	92.8	101.7	23,282,535	439,337,949
後期高齢者医療	340,318,000	351,417,493	346,658,353	98.6	101.9	538,550	4,220,590
介護保険	2,916,224,000	2,954,156,751	2,932,161,690	99.3	100.5	2,148,575	19,846,486
農業集落排水事業	161,700,000	155,008,968	151,817,596	97.9	93.9	180,936	3,010,436
漁業集落排水事業	7,329,000	7,324,330	7,322,818	100.0	99.9	0	1,512
下水道事業	9,273,038,000	8,702,262,073	8,273,682,081	95.1	89.2	244,301	428,335,691
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	5,924,535,000	5,924,535,000	5,924,535,000	100.0	100.0	0	0
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	1,487,369,000	1,487,368,360	1,487,368,360	100.0	100.0	0	0
大曲浜地区 土地区画整理事業	5,023,938,000	5,023,365,492	4,972,253,492	99.0	99.0	0	51,112,000
合計	31,004,218,000	31,040,254,428	30,067,994,867	96.9	97.0	26,394,897	945,864,664

第 2 6 表 特別会計歳出決算総括表

会計別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険	5,869,767,000	5,811,910,857	0	57,856,143	99.0	-	11.1
後期高齢者医療	340,318,000	339,210,579	0	1,107,421	99.7	-	0.2
介護保険	2,916,224,000	2,852,970,965	0	63,253,035	97.8	-	12.2
農業集落排水事業	161,700,000	150,879,784	0	10,820,216	93.3	-	2.1
漁業集落排水事業	7,329,000	7,122,451	0	206,549	97.2	-	0.0
下水道事業	9,273,038,000	8,014,278,919	872,645,000	386,114,081	86.4	37.7	74.3
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	5,924,535,000	5,924,535,000	0	0	100.0	-	-
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	1,487,369,000	1,487,368,000	0	1,000	100.0	-	0.0
大曲浜地区 土地区画整理事業	5,023,938,000	3,580,153,492	1,443,212,000	572,508	71.3	62.3	0.1
合計	31,004,218,000	28,168,430,047	2,315,857,000	519,930,953	90.9	100.0	100.0

第27表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,554,824,568	5,972,195,477	417,370,909	7.5
後期高齢者医療	350,146,009	346,658,353	△ 3,487,656	△ 1.0
介護保険事業	2,921,708,900	2,932,161,690	10,452,790	0.4
農業集落排水事業	201,111,815	151,817,596	△ 49,294,219	△ 24.5
漁業集落排水事業	3,469,859	7,322,818	3,852,959	111.0
下水道事業	11,149,265,438	8,273,682,081	△ 2,875,583,357	△ 25.8
野蒜北部丘陵地区 土地地区画整理事業	16,378,043,300	5,924,535,000	△ 10,453,508,300	△ 63.8
東矢本駅北地区 土地地区画整理事業	1,633,942,050	1,487,368,360	△ 146,573,690	△ 9.0
大曲浜地区 土地地区画整理事業	0	4,972,253,492	4,972,253,492	皆増
合計	38,192,511,939	30,067,994,867	△ 8,124,517,072	△ 21.3

第28表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,415,804,319	5,811,910,857	396,106,538	7.3
後期高齢者医療	339,570,655	339,210,579	△ 360,076	△ 0.1
介護保険事業	2,823,522,524	2,852,970,965	29,448,441	1.0
農業集落排水事業	171,252,289	150,879,784	△ 20,372,505	△ 11.9
漁業集落排水事業	2,983,519	7,122,451	4,138,932	138.7
下水道事業	10,528,239,833	8,014,278,919	△ 2,513,960,914	△ 23.9
野蒜北部丘陵地区 土地地区画整理事業	16,378,043,300	5,924,535,000	△ 10,453,508,300	△ 63.8
東矢本駅北地区 土地地区画整理事業	1,048,275,730	1,487,368,000	439,092,270	41.9
大曲浜地区 土地地区画整理事業	0	3,580,153,492	3,580,153,492	皆増
合計	36,707,692,169	28,168,430,047	△ 8,539,262,122	△ 23.3

第 2 9 表 特別会計歳入歳出決算状況

会計別	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支 (C - D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E - F) G
					継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 D			
国民健康保険	円 5,869,767,000	円 5,972,195,477	円 5,811,910,857	円 160,284,620	円 0	円 0	円 0	円 0	円 160,284,620	円 139,020,249	円 21,264,371
後期高齢者医療	円 340,318,000	円 346,658,353	円 339,210,579	円 7,447,774	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,447,774	円 10,575,354	円 △ 3,127,580
介護保険	円 2,916,224,000	円 2,932,161,690	円 2,852,970,965	円 79,190,725	円 0	円 0	円 0	円 0	円 79,190,725	円 98,186,376	円 △ 18,995,651
農業集落排水事業	円 161,700,000	円 151,817,596	円 150,879,784	円 937,812	円 0	円 0	円 0	円 0	円 937,812	円 5,371,526	円 △ 4,433,714
漁業集落排水事業	円 7,329,000	円 7,322,818	円 7,122,451	円 200,367	円 0	円 0	円 0	円 0	円 200,367	円 486,340	円 △ 285,973
下水道事業	円 9,273,038,000	円 8,273,682,081	円 8,014,278,919	円 259,403,162	円 0	円 40,452,000	円 191,194,000	円 231,646,000	円 27,757,162	円 47,572,605	円 △ 19,815,443
野蒜北部丘陵地区土地区画 整理事業	円 5,924,535,000	円 5,924,535,000	円 5,924,535,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
東矢本駅北地区土地区画 整理事業	円 1,487,369,000	円 1,487,368,360	円 1,487,368,000	円 360	円 0	円 0	円 0	円 0	円 360	円 320	円 40
大曲浜地区土地区画 整理事業	円 5,023,938,000	円 4,972,253,492	円 3,580,153,492	円 1,392,100,000	円 0	円 1,392,100,000	円 0	円 1,392,100,000	円 0	円 0	円 0
合計	円 31,004,218,000	円 30,067,994,867	円 28,168,430,047	円 1,899,564,820	円 0	円 1,432,552,000	円 191,194,000	円 1,623,746,000	円 275,818,820	円 301,212,770	円 △ 25,393,950

第30表 特別会計市債現在高の状況

区 分	26年度	27年度		
	金額	金額	増減額	増減率
市債現在高 (年度末現在高)	円 10,771,520,503	円 10,622,230,734	円 △ 149,289,769	% △ 1.4
農業集落排水事業	918,925,970	843,904,381	△ 75,021,589	△ 8.2
漁業集落排水事業	42,700,000	42,519,152	△ 180,848	△ 0.4
下水道事業	9,809,894,533	9,735,807,201	△ 74,087,332	△ 0.8

第31表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
予算現額	円 39,306,048,390	円 31,004,218,000	円 △ 8,301,830,390	% △ 21.1
決算額	36,707,692,169	28,168,430,047	△ 8,539,262,122	△ 23.3
執行率(%)	93.4	90.9	—	—
翌年度繰越額	2,100,879,000	2,315,857,000	214,978,000	10.2
(うち未収入) (特定財源)	(784,072,000)	(457,611,000)	(△ 326,461,000)	(△ 41.6)
継続費通次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	2,100,879,000	1,960,139,000	△ 140,740,000	△ 6.7
(うち未収入) (特定財源)	(784,072,000)	(75,287,000)	(△ 708,785,000)	(△ 90.4)
事故繰越	0	0	0	0.0
対予算現額比率(%)	5.3	7.5	—	—
不用額	497,477,221	519,930,953	22,453,732	4.5
対予算現額比率(%)	1.3	1.7	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 59億7,219万5,477円、歳出 58億1,191万857円であり、予算現額 58億6,976万7千円に対する執行率は、歳入 101.7%、歳出 99.0%で、歳入歳出差引額は 1億6,028万4,620円のうち 8,500万円が財政調整基金に積立てられ、その残額 7,528万4,620円が翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 4億3,933万7,949円、不用額は 5,785万6,143円である。

決算額を前年度（歳入 55億5,482万4,568円、歳出 54億1,580万4,319円）と比べると、歳入で 4億1,737万909円（7.5%）、歳出で 3億9,610万6,538円（7.3%）それぞれ増加している。

決算額で東日本大震災に係るものは、歳入では 1億4,429万6千円で決算額の 2.4%を占め、歳出では 2億2,870万7,786円で決算額の 3.9%を占めている。

当会計の歳入は第32表、歳出は第33表 P 59のとおりである。

第 3 2 表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	1,070,643,000	1,574,332,322	1,111,711,838	103.8	70.6	23,282,535	439,337,949
手数料	600,000	825,060	825,060	137.5	100.0	0	0
国庫負担金	911,889,000	937,226,303	937,226,303	102.8	100.0	0	0
国庫補助金	484,279,000	526,285,000	526,285,000	108.7	100.0	0	0
療養給付費交付金	121,594,000	121,594,000	121,594,000	100.0	100.0	0	0
前期高齢者交付金	1,087,603,000	1,087,603,855	1,087,603,855	100.0	100.0	0	0
県負担金	34,140,000	34,140,832	34,140,832	100.0	100.0	0	0
県補助金	265,229,000	256,831,000	256,831,000	96.8	100.0	0	0
共同事業交付金	1,303,023,000	1,303,024,279	1,303,024,279	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	98,000	101,190	101,190	103.3	100.0	0	0
他会計繰入金	512,356,000	512,355,624	512,355,624	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	69,020,000	69,020,249	69,020,249	100.0	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	7,055,000	9,106,230	9,106,230	129.1	100.0	0	0
雑収入	438,000	570,017	570,017	130.1	100.0	0	0
合 計	5,869,767,000	6,434,815,961	5,972,195,477	101.7	92.8	23,282,535	439,337,949

第33表 国民健康保険特別会計歳出決算表

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	52,083,000	51,804,816	99.5	0	278,184
徴税費	24,406,000	23,893,364	97.9	0	512,636
運営協議会費	263,000	226,000	85.9	0	37,000
療養諸費	3,326,956,491	3,282,054,123	98.7	0	44,902,368
高額療養諸費	302,705,509	301,124,641	99.5	0	1,580,868
葬祭諸費	2,900,000	2,900,000	100.0	0	0
出産育児諸費	19,158,000	18,204,635	95.0	0	953,365
移送費	20,000	0	0.0	0	20,000
後期高齢者支援金等	583,562,000	583,561,135	99.9	0	865
前期高齢者納付金等	350,000	349,512	99.9	0	488
老人保健拠出金	60,000	24,064	40.1	0	35,936
介護納付金	247,435,000	247,434,475	99.9	0	525
共同事業拠出金	1,223,288,000	1,223,287,190	99.9	0	810
特定健康診査等事業費	20,255,000	19,510,034	96.3	0	744,966
基金積立金	99,000	98,964	99.9	0	36
一般公債費	167,000	0	0.0	0	167,000
償還金及び還付加算金	56,058,000	55,003,755	98.1	0	1,054,245
繰出金	2,434,149	2,434,149	100.0	0	0
予備費	7,566,851	0	0.0	0	7,566,851
合 計	5,869,767,000	5,811,910,857	99.0	0	57,856,143

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 10,882人、退職被保険者 320人で、合計は 11,895人となっている。歳出の大半は療養給付であり 198,976件 35億9,674万5千円で、一人当たりの給付額は 32万1,081円となっている。前年度比で 3万7,657円の増となった。

通常分に係る主な決算額は、以下のとおりとなっている

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	1. 国民健康保険税				1,111,711,838	款全体
	2. 使用料及び手数料				825,060	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金			937,226,303	項全体
		2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金		383,804,000	特別調整交付金314,569,000円のうち震災分142,481,000円を除く
	4. 療養給付費交付金				121,594,000	款全体
	5. 前期高齢者交付金				1,087,603,855	款全体
	6. 県支出金	1. 県負担金			34,140,832	項全体
		2. 県補助金			255,016,000	256,831,000円のうち震災分1,815,000円を除く
	7. 共同事業交付金				1,303,024,279	款全体
	8. 財産収入				101,190	款全体
	9. 繰入金				514,155,624	款全体
	10. 繰越金				69,020,249	款全体
	11. 諸収入				9,676,247	款全体
	計				5,827,899,477	
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費			2,897,724,233	3,282,054,123円のうち震災による免除分226,892,786円を除く
	3. 後期高齢者支援金等				583,561,135	款全体
	6. 介護納付金				247,434,475	款全体
	7. 共同事業拠出金				1,223,287,190	款全体
	8. 保健事業費				17,695,034	19,510,034円のうち被災者健康支援事業分1,815,000円を除く
		計				4,969,702,067

東日本大震災に係る決算額は、以下のとおりとなっている

歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金	2. 特別調整交付金	142,481,000	特別調整交付金314,569,000円のうち
	6. 県支出金	2. 県補助金	3. 被災者健康支援事業補助金		1,815,000	目全体
	計				144,296,000	
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費		219,884,606	一般被保険者療養給付費3,140,276,372円のうち
			2. 退職被保険者療養給付費		7,008,180	退職被保険者療養給付費107,516,002円のうち
	8. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	1. 特定健康診査等事業費		1,815,000	19,510,034円のうち被災者健康支援事業分
計				228,707,786		

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第34表のとおりである。

第34表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		26 年 度		27 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	国民健康保険税	円 1,218,189,064	円 1,111,711,838	% 18.6	円 △ 106,477,226	% △ 8.7	
	手数料	874,892	825,060	0.0	△ 49,832	△ 5.7	
	国庫負担金	895,856,209	937,226,303	15.7	41,370,094	4.6	
	国庫補助金	487,397,000	526,285,000	8.8	38,888,000	8.0	
	療養給付費交付金	194,575,000	121,594,000	2.0	△ 72,981,000	△ 37.5	
	前期高齢者交付金	1,162,745,560	1,087,603,855	18.2	△ 75,141,705	△ 6.5	
	県負担金	37,295,007	34,140,832	0.6	△ 3,154,175	△ 8.5	
	県補助金	254,734,000	256,831,000	4.3	2,097,000	0.8	
	共同事業交付金	539,616,413	1,303,024,279	21.8	763,407,866	141.5	
	財産運用収入	23,762	101,190	0.0	77,428	325.8	
	他会計繰入金	643,805,091	512,355,624	8.6	△ 131,449,467	△ 20.4	
	基金繰入金	0	1,800,000	0.0	1,800,000	皆増	
	繰越金	105,624,469	69,020,249	1.2	△ 36,604,220	△ 34.7	
	延滞金、加算金及過料	7,023,723	9,106,230	0.2	2,082,507	29.6	
	雑入	7,064,378	570,017	0.0	△ 6,494,361	△ 91.9	
	合 計	5,554,824,568	5,972,195,477	100.0	417,370,909	7.5	
	歳 出	総務管理費	63,410,545	51,804,816	0.9	△ 11,605,729	△ 18.3
		徴税費	23,390,047	23,893,364	0.4	503,317	2.2
運営協議会費		306,200	226,000	0.0	△ 80,200	△ 26.2	
療養諸費		3,088,126,236	3,282,054,123	56.5	193,927,887	6.3	
高額療養諸費		260,554,674	301,124,641	5.2	40,569,967	15.6	
葬祭諸費		2,800,000	2,900,000	0.1	100,000	3.6	
出産育児諸費		25,932,249	18,204,635	0.3	△ 7,727,614	△ 29.8	
移送費		0	0	-	0	0.0	
後期高齢者支援金等		687,831,050	583,561,135	10.1	△ 104,269,915	△ 15.2	
前期高齢者納付金等		541,146	349,512	0.0	△ 191,634	△ 35.4	
老人保健拠出金		24,064	24,064	0.0	0	0.0	
介護納付金		281,015,387	247,434,475	4.3	△ 33,580,912	△ 11.9	
共同事業拠出金		614,353,833	1,223,287,190	21.1	608,933,357	99.1	
特定健康診査等事業費		21,699,822	19,510,034	0.3	△ 2,189,788	△ 10.1	
基金積立金		241,305,000	98,964	0.0	△ 241,206,036	△ 100.0	
一般公債費		0	0	-	0	0.0	
償還金及び還付加算金		100,117,333	55,003,755	1.0	△ 45,113,578	△ 45.1	
繰出金		4,396,733	2,434,149	0.0	△ 1,962,584	△ 44.6	
予備費	0	0	-	0	0.0		
合 計	5,415,804,319	5,811,910,857	100.0	396,106,538	7.3		
歳入歳出差引額		139,020,249	160,284,620		21,264,371		

国民健康保険特別会計の国庫補助金（財政調整交付金）の推移は、第35表のとおりである。

第35表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
財政調整交付金	円 487,397,000	円 526,285,000	円 38,888,000	% 8.0
普通調整交付金	211,360,000	211,716,000	356,000	0.2
特別調整交付金	276,037,000	314,569,000	38,532,000	14.0

国民健康保険税の収入状況は、第36表のとおりである。

第36表 国民健康保険税の収入状況

区 分	26年度	27年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
調 定 額 A	円 1,703,799,477	円 1,574,332,322	円 △ 129,467,155	% △ 7.6
現 年 度 分	1,237,717,000	1,112,784,000	△ 124,933,000	△ 10.1
滞 納 繰 越 分	466,082,477	461,548,322	△ 4,534,155	△ 1.0
収 入 済 額 B	1,218,189,064	1,111,711,838	△ 106,477,226	△ 8.7
現 年 度 分	1,115,463,314	1,009,672,786	△ 105,790,528	△ 9.5
滞 納 繰 越 分	102,725,750	102,039,052	△ 686,698	△ 0.7
不 納 欠 損 額	16,240,791	23,282,535	7,041,744	43.4
現 年 度 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	16,240,791	23,282,535	7,041,744	43.4
収 入 未 済 額	469,369,622	439,337,949	△ 30,031,673	△ 6.4
現 年 度 分	122,253,686	103,111,214	△ 19,142,472	△ 15.7
滞 納 繰 越 分	347,115,936	336,226,735	△ 10,889,201	△ 3.1
徴 収 率 (B/A)	% 71.5	% 70.6	-	ポイント △ 0.9
現 年 度 分	90.1	90.7	-	0.6
滞 納 繰 越 分	22.0	22.1	-	0.1

当年度の国民健康保険税の収入済額は 11億1,171万1,838円で、前年度に比べ 1億647万7,226円（8.7%）減少している。

また、不納欠損額は 2,328万2,535円で、前年度に比べ 704万1,744円（43.4%）増加しており、収入未済額は 4億3,933万7,949円で、前年度に比べ 3,003万1,673円（6.4%）減少している。

なお、保険税の収納率は、70.6%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 3億4,665万8,353円、歳出 3億3,921万579円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 348万7,656円（1.0%）の減、歳出で 36万76円（0.1%）の減となっている。減となった主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料 499万5,390円の減、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 48万7,332円の減によるものである。

予算現額 3億4,031万8千円に対する執行率は、歳入 101.9%、歳出 99.7%で、歳入歳出差引額 744万7,774円は、翌年度へ繰越されている。

収入未済額は 422万590円、不用額は 110万7,421円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第37表、第38表及び歳入歳出決算額の推移は第39表 P 64のとおりである。

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	219,938,000	231,657,750	226,898,610	103.2	97.9	538,550	4,220,590
手 数 料	42,000	64,520	64,520	153.6	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	103,780,000	103,779,556	103,779,556	99.9	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	42,000	48,870	48,870	116.4	100.0	0	0
受 託 事 業 収 入	4,641,000	4,641,443	4,641,443	100.1	100.0	0	0
雑 入	1,300,000	650,000	650,000	50.0	100.0	0	0
繰 越 金	10,575,000	10,575,354	10,575,354	100.1	100.0	0	0
合 計	340,318,000	351,417,493	346,658,353	101.9	98.6	538,550	4,220,590

第38表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	9,055,000	8,993,547	99.3	0	61,453
徴 税 費	3,940,000	3,530,171	89.6	0	409,829
保 健 事 業 費	4,742,000	4,741,019	99.9	0	981
後期高齢者医療広域連合納付金	320,702,000	320,701,016	99.9	0	984
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,300,000	666,500	51.3	0	633,500
繰 出 金	579,000	578,326	99.9	0	674
合 計	340,318,000	339,210,579	99.7	0	1,107,421

第39表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		26 年 度	27 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	円	%	円	%
歳 入	後期高齢者医療保険料	231,894,000	226,898,610	65.5	△ 4,995,390	△ 2.2
	手 数 料	86,200	64,520	0.0	△ 21,680	△ 25.2
	他 会 計 繰 入 金	102,607,101	103,779,556	29.9	1,172,455	1.1
	延滞金、加算金及び過料	22,900	48,870	0.0	25,970	113.4
	受 託 事 業 収 入	4,587,634	4,641,443	1.3	53,809	1.2
	雑 入	965,900	650,000	0.2	△ 315,900	△ 32.7
	繰 越 金	9,982,274	10,575,354	3.1	593,080	5.9
	合 計	350,146,009	346,658,353	100.0	△ 3,487,656	△ 1.0
歳 出	総 務 管 理 費	9,352,390	8,993,547	2.7	△ 358,843	△ 3.8
	徴 税 費	3,376,937	3,530,171	1.0	153,234	4.5
	保 健 事 業 費	4,684,180	4,741,019	1.4	56,839	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	321,188,348	320,701,016	94.5	△ 487,332	△ 0.2
	償還金及び還付加算金	968,800	666,500	0.2	△ 302,300	△ 31.2
	繰 出 金	0	578,326	0.2	578,326	皆 増
	合 計	339,570,655	339,210,579	100.0	△ 360,076	△ 0.1
歳入歳出差引額		10,575,354	7,447,774		△ 3,127,580	

介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 29億3,216万1,690円、歳出 28億5,297万965円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 1,045万2,790円 (0.4%) の増、歳出で 2,944万8,441円 (1.0%) の増となっている。

予算現額 29億1,622万4千円に対する執行率は、歳入 100.5%、歳出 97.8%で、歳入歳出差引額 7,919万725円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額 1,984万6,486円、不用額は 6,325万3,035円である。

当会計の歳入決算額の状況は第40表、歳出決算額の状況は第41表 P 66、歳入歳出決算額の推移は第42表 P 68のとおりである。

第 4 0 表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	626,862,000	646,724,625	624,729,564	99.7	96.6	2,148,575	19,846,486
手数料	98,000	137,340	137,340	140.1	100.0	0	0
国庫負担金	495,246,000	495,246,651	495,246,651	100.1	100.0	0	0
国庫補助金	139,057,000	158,048,678	158,048,678	113.7	100.0	0	0
支払基金交付金	738,983,000	738,983,000	738,983,000	100.0	100.0	0	0
県負担金	380,015,000	380,015,000	380,015,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	11,563,000	10,582,338	10,582,338	91.5	100.0	0	0
財産運用収入	27,000	32,434	32,434	120.1	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	426,050,000	426,050,000	426,050,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
繰越金	98,186,000	98,186,376	98,186,376	100.1	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	131,000	136,549	136,549	104.2	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	13,760	13,760	458.7	100.0	0	0
合 計	2,916,224,000	2,954,156,751	2,932,161,690	100.5	99.3	2,148,575	19,846,486

第41表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	29,259,000	29,055,325	99.3	0	203,675
徴収費	4,434,000	4,114,108	92.8	0	319,892
介護認定審査会費	31,644,000	31,213,840	98.6	0	430,160
計画策定委員会費	0	0	-	0	0
介護サービス等諸費	2,400,021,053	2,346,820,411	97.8	0	53,200,642
介護予防サービス等諸費	168,231,947	166,804,626	99.2	0	1,427,321
その他諸費	2,960,000	2,615,977	88.4	0	344,023
高額介護サービス等費	23,902,660	22,351,121	93.5	0	1,551,539
高額医療合算介護サービス等費	2,838,340	2,718,759	95.8	0	119,581
特定入所者介護サービス等費	93,295,000	92,349,537	99.0	0	945,463
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防事業費	18,539,000	16,947,371	91.4	0	1,591,629
包括的支援事業・任意事業	46,107,000	44,591,700	96.7	0	1,515,300
基金積立金	27,753,000	27,753,000	100.0	0	0
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	47,085,551	46,434,547	98.6	0	651,004
繰出金	19,201,000	19,200,643	99.9	0	357
災害特例支出金	0	0	-	0	0
予備費	950,449	0	0.0	0	950,449
合 計	2,916,224,000	2,852,970,965	97.8	0	63,253,035

決算額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	1. 保険料			624,729,564	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金		495,246,651	項全体
		2. 国庫補助金	1. 調整交付金	137,473,207	134,384,000円の内、震災分11,512,000円を除く
	4. 支払基金交付金			738,983,000	款全体
	5. 県支出金			390,597,338	款全体
	8. 繰入金	1. 一般会計繰入金		426,050,000	項全体
		計			2,813,079,760
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス等諸費		2,281,813,168	2,346,820,411円の内、震災分65,007,243円を除く
		2. 介護予防サービス等諸費		163,322,908	166,804,626円の内、震災分3,481,718円を除く
		6. 特定入所者介護サービス等費		92,349,537	項全体
	計			2,537,485,613	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 調整交付金	11,512,000	134,384,000円の内
	計			11,512,000	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス諸費		65,007,243	2,346,820,411円の内
		2. 介護予防サービス等諸費		3,481,718	166,804,626円の内
	計			68,488,961	

第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		26 年 度	27 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	介 護 保 険 料	円 563,501,309	円 624,729,564	% 21.3	円 61,228,255	% 10.9	
	負 担 金	0	0	-	0	0.0	
	手 数 料	250,600	137,340	0.0	△ 113,260	△ 45.2	
	国 庫 負 担 金	484,080,677	495,246,651	16.9	11,165,974	2.3	
	国 庫 補 助 金	144,995,207	158,048,678	5.4	13,053,471	9.0	
	支 払 基 金 交 付 金	773,098,000	738,983,000	25.2	△ 34,115,000	△ 4.4	
	県 負 担 金	387,454,000	380,015,000	13.0	△ 7,439,000	△ 1.9	
	県 補 助 金	8,149,000	10,582,338	0.4	2,433,338	29.9	
	財 産 運 用 収 入	26,303	32,434	0.0	6,131	23.3	
	寄 附 金	0	0	-	0	-	
	一 般 会 計 繰 入 金	411,842,000	426,050,000	14.5	14,208,000	3.4	
	基 金 繰 入 金	0	0	-	0	0.0	
	他 会 計 繰 入 金	0	0	-	0	0.0	
	繰 越 金	147,951,094	98,186,376	3.3	△ 49,764,718	△ 33.6	
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	345,400	136,549	0.0	△ 208,851	△ 60.5	
	預 金 利 子	0	0	-	0	-	
	雑 入	15,310	13,760	0.0	△ 1,550	△ 10.1	
	合 計	2,921,708,900	2,932,161,690	100.0	10,452,790	0.4	
	歳 出	総 務 管 理 費	25,784,591	29,055,325	1.0	3,270,734	12.7
		徴 収 費	4,446,576	4,114,108	0.1	△ 332,468	△ 7.5
介 護 認 定 審 査 会 費		30,803,694	31,213,840	1.1	410,146	1.3	
計 画 策 定 委 員 会 費		4,315,435	0	-	△ 4,315,435	皆 減	
介 護 サービス 等 諸 費		2,316,155,372	2,346,820,411	82.3	30,665,039	1.3	
介 護 予 防 サービス 等 諸 費		166,686,700	166,804,626	5.8	117,926	0.1	
そ の 他 諸 費		2,512,652	2,615,977	0.1	103,325	4.1	
高 額 介 護 サービス 等 諸 費		25,712,525	22,351,121	0.8	△ 3,361,404	△ 13.1	
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費		1,227,176	2,718,759	0.1	1,491,583	121.5	
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費		95,141,492	92,349,537	3.2	△ 2,791,955	△ 2.9	
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	-	0	0.0	
介 護 予 防 事 業 費		5,086,851	16,947,371	0.6	11,860,520	233.2	
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		32,336,058	44,591,700	1.6	12,255,642	37.9	
基 金 積 立 金		24,181,303	27,753,000	1.0	3,571,697	14.8	
公 債 費		0	0	-	0	-	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		66,707,642	46,434,547	1.6	△ 20,273,095	△ 30.4	
繰 出 金		22,424,457	19,200,643	0.7	△ 3,223,814	△ 14.4	
災 害 特 例 支 出 金		0	0	-	0	0.0	
予 備 費	0	0	-	0	-		
合 計	2,823,522,524	2,852,970,965	100.0	29,448,441	1.0		
歳入歳出差引額		98,186,376	79,190,725		△ 18,995,651		

第1号被保険者数、介護保険の認定者数及びサービス利用者数は増加しているが、利用者1人当たり月平均給付額は減少している。この主な理由は、介護保険事業計画の改定による、介護報酬の減額見直しによるものである。

介護保険給付及び認定の状況は、第43表のとおりである。

第43表 介護保険給付及び認定の状況

区 分	26 年 度	27 年 度		
	決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	10,325	10,712	387	3.7
認 定 者 数(人)	1,934	2,017	83	4.3
(うち要介護)(人)	(1,275)	(1,295)	(20)	(1.6)
(うち要支援)(人)	(659)	(722)	(63)	(9.6)
サービス利用者数 (当年度累計)(人)	17,794	18,640	846	4.8
給 付 額(円)	2,492,845,028	2,537,485,613	44,640,585	1.8
利用者1人当たり 月平均給付額(円)	140,095	136,131	△3,964	△2.8

※給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

※要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

※給付額は、震災免除額 68,488,961円を除く。

農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1億5,181万7,596円、歳出 1億5,087万9,784円であり、予算現額 1億6,170万円に対する執行率は、歳入 93.9%、歳出 93.3%で、歳入歳出差引額 93万7,812円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 18万936円、収入未済額は 301万436円、不用額は 1,082万216円である。

決算額を前年度（歳入 2億111万1,815円、歳出 1億7,125万2,289円）と比べると歳入で 4,929万4,219円（24.5%）、歳出で 2,037万2,505円（11.9%）それぞれ減少している。これの主なもの、歳入では 第2款 使用料及び手数料 第1目 使用料 1,971万4,792円の減、第3款 繰入金 第1目 他会計繰入金 4,710万5千円の減、歳出では 第1款 農業集落排水事業費 第1項 農業集落排水事業費 第1目 農業集落排水施設管理費 2,110万6,993円の減（流域関連公共下水道への接続に伴う下小松浄化センターの稼働停止）によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第44表、第45表 P 71及び歳入歳出決算額の推移は第46表 P 72のとおりである。

第 4 4 表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	2,031,000	2,396,390	2,218,390	109.2	92.6	0	178,000
使 用 料	23,098,000	26,410,352	23,396,980	101.3	88.6	180,936	2,832,436
手 数 料	5,000	5,700	5,700	114.0	100.0	0	0
県 補 助 金	0	0	0	-	-	0	0
他 会 計 繰 入 金	105,477,000	95,477,000	95,477,000	90.5	100.0	0	0
繰 越 金	29,859,000	29,859,526	29,859,526	100.1	100.0	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
延滞金、加算金及び過料	30,000	60,000	60,000	200.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	0	0
市 債	1,200,000	800,000	800,000	66.7	100.0	0	0
合 計	161,700,000	155,008,968	151,817,596	93.9	97.9	180,936	3,010,436

第45表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農業集落排水事業費	64,589,000	54,798,130	84.8	0	9,790,870
公 債 費	96,111,000	96,081,654	99.9	0	29,346
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
農業集落排水施設災害復旧費	0	0	-	0	0
合 計	161,700,000	150,879,784	93.3	0	10,820,216

決算額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			23,402,680	款全体
	3. 繰入金	1. 他会計繰入金		95,183,000	一般会計繰入金95,477,000円のうち震災分294,000円を除く
	4. 繰越金	1. 繰越金		5,371,526	繰越金29,859,526円のうち震災分24,488,000円を除く
	計			123,957,206	
歳出	1. 農業集落排水事業費			37,657,250	54,798,130円のうち震災分17,140,880円を除く
	2. 公債費			95,788,006	96,081,654円のうち震災分293,648円を除く
	計			133,445,256	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	294,000	95,477,000円のうち
	4. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	24,488,000	29,859,526円のうち繰越事業費等 充当財源額(繰越明許)分
	6. 市債	1. 市債	1. 復興事業債	800,000	目全体
	計			25,582,000	
歳出	1. 農業集落排水事業費	1. 農業集落排水事業費	3. 農業集落排水復興費	17,140,880	54,798,130円のうち
	2. 公債費	1. 公債費		293,648	96,081,654円のうち
	計			17,434,528	

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		26 年 度	27 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	負 担 金	円 5,102,772	円 2,218,390	% 1.5	円 △ 2,884,382	% △ 56.5
	使 用 料	43,111,772	23,396,980	15.4	△ 19,714,792	△ 45.7
	手 数 料	8,400	5,700	0.0	△ 2,700	△ 32.1
	国 庫 補 助 金	0	0	-	0	0.0
	他 会 計 繰 入 金	142,582,000	95,477,000	62.9	△ 47,105,000	△ 33.0
	繰 越 金	3,474,871	29,859,526	19.7	26,384,655	759.3
	雑 入	0	0	-	0	0.0
	延滞金、加算金及び過料	32,000	60,000	0.0	28,000	87.5
	市 債	500,000	800,000	0.5	300,000	60.0
	県 補 助 金	6,300,000	0	-	△ 6,300,000	皆 減
	合 計	201,111,815	151,817,596	100.0	△ 49,294,219	△ 24.5
	歳 出	農 業 集 落 排 水 事 業 費	74,067,643	54,798,130	36.3	△ 19,269,513
公 債 費		97,184,646	96,081,654	63.7	△ 1,102,992	△ 1.1
予 備 費		0	0	-	0	0.0
農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費		0	0	-	0	0.0
合 計		171,252,289	150,879,784	100.0	△ 20,372,505	△ 11.9
歳入歳出差引額		29,859,526	937,812		△ 28,921,714	

漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 732万2,818円、歳出 712万2,451円であり、予算現額 732万9千円に対する執行率は歳入 99.9%、歳出 97.2%で、歳入歳出差引額 20万367円は翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 1,512円、不用額は 20万6,549円である。

決算額を前年度（歳入 346万9,859円、歳出 298万3,519円）と比べると、歳入で 385万2,959円（111.0%）、歳出で 413万8,932円（138.7%）それぞれ増加している。これの主なものは、歳入で第1款 使用料及び手数料 第1目 使用料 148万6,107円の増、第23款 繰入金 第1目 他会計繰入金 335万7千円の増、歳出で第1款 漁業集落排水処理施設費 第1項 漁業集落排水処理施設費 第1目 漁業集落排水施設管理費 444万4,984円の増（集団移転に伴う排水処理施設の稼働）によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は第47表、第48表及び歳入歳出決算額の推移は第49表 P 73のとおりである。

第47表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	1,785,000	1,779,990	1,778,478	99.6	99.9	0	1,512
他 会 計 繰 入 金	5,058,000	5,058,000	5,058,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	486,000	486,340	486,340	100.1	100.0	0	0
合 計	7,329,000	7,324,330	7,322,818	99.9	100.0	0	1,512

第48表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	6,400,000	6,195,303	96.8	0	204,697
公 債 費	929,000	927,148	99.8	0	1,852
漁業集落排水施設災害復旧費	0	0	-	0	0
合 計	7,329,000	7,122,451	97.2	0	206,549

決算額はすべて、通常分に係るものである。

第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	26 年 度		27 年 度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	円	円	%	円	%	
歳 入	使 用 料	292,371	1,778,478	24.3	1,486,107	508.3
	他 会 計 繰 入 金	1,701,000	5,058,000	69.1	3,357,000	197.4
	繰 越 金	1,476,488	486,340	6.6	△ 990,148	△ 67.1
	合 計	3,469,859	7,322,818	100.0	3,852,959	111.0
歳 出	漁業集落排水処理施設費	1,750,319	6,195,303	87.0	4,444,984	254.0
	漁業集落排水事業費	486,000	0	-	△ 486,000	皆 減
	公 債 費	747,200	927,148	13.0	179,948	24.1
	合 計	2,983,519	7,122,451	100.0	4,138,932	138.7
歳入歳出差引額		486,340	200,367		△ 285,973	

下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 82億7,368万2,081円、歳出 80億1,427万8,919円であり、予算現額 92億7,303万8千円に対する執行率は、歳入 89.2%、歳出 86.4%で、歳入歳出差引額 2億5,940万3,162円から翌年度へ繰り越すべき財源 2億3,164万6千円（繰越明許費繰越額、事故繰越し額）を差し引いた実質収支額 2,775万7,162円は翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 24万4,301円、収入未済額は 4億2,833万5,691円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 8億7,264万5千円、不用額は 3億8,611万4,081円である。

決算額を前年度（歳入 111億4,926万5,438円、歳出 105億2,823万9,833円）と比べると、歳入で 28億7,558万3,357円（25.8%）、歳出で 25億1,396万914円（23.9%）それぞれ減少している。これの主なもの、歳入で第3款 国庫支出金 第1目 国庫補助金 44億6,189万9千円の減、歳出で第1款 総務費第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 42億9,521万4,745円の減（一般会計繰入金）によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は第50表、第51表及び歳入歳出決算額の推移は第52表P76のとおりである。

第50表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	75,535,000	77,584,298	75,579,767	100.1	97.4	0	2,004,531
使 用 料	422,843,000	451,426,434	431,349,973	102.0	95.6	244,301	19,832,160
手 数 料	482,000	484,936	484,936	100.6	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	4,294,229,000	4,038,914,000	3,632,415,000	84.6	89.9	0	406,499,000
他 会 計 繰 入 金	3,167,508,000	3,067,508,000	3,067,508,000	96.8	100.0	0	0
繰 越 金	621,025,000	621,025,605	621,025,605	100.1	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	115,000	115,100	115,100	100.1	100.0	0	0
雑 入	1,000	3,700	3,700	370.0	100.0	0	0
市 債	691,300,000	445,200,000	445,200,000	64.4	100.0	0	0
合 計	9,273,038,000	8,702,262,073	8,273,682,081	89.2	95.1	244,301	428,335,691

第51表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	3,236,174,000	3,234,818,119	100.0	0	1,355,881
下 水 道 管 理 費	212,589,000	207,167,819	97.4	0	5,421,181
下 水 道 建 設 費	4,371,860,000	3,551,652,811	81.2	711,191,000	109,016,189
流 域 下 水 道 費	47,868,000	47,866,612	100.0	0	1,388
公 債 費	724,817,000	716,364,808	98.8	0	8,452,192
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
公共下水道施設災害復旧費	678,730,000	256,408,750	37.8	161,454,000	260,867,250
合 計	9,273,038,000	8,014,278,919	86.4	872,645,000	386,114,081

決算額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			431,834,909	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費 国庫補助金	241,641,000	3,381,448,000円のうち公共下水道施設整備復興交付金を除く
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	462,993,000	3,067,508,000円のうち震災分 2,604,515,000円を除く
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	60,381,605	621,025,605円のうち震災分560,644,000円 を除く
	7. 市債	1. 市債		304,900,000	445,200,000円のうち震災分140,300,000円 を除く
	計				1,501,750,514
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	80,425,989	3,234,818,119円のうち震災分 3,154,392,130円を除く
	2. 下水道事業費	1. 下水道管理費		207,167,819	項全体
		2. 下水道建設費	1. 公共下水道建設費	560,327,503	3,551,652,811円のうち震災分 2,991,325,308円を除く
	4. 公債費	1. 公債費		716,364,808	款全体
	計				1,564,286,119

決算額の内、東日本大震災に係るものは、以下のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費 国庫補助金	3,139,807,000	公共下水道施設整備復興交付金
			2. 災害復旧費 国庫補助金	250,967,000	目全体
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	2,604,515,000	3,067,508,000円のうち通常分462,993,000 円を除く
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	560,644,000	621,025,605円のうち通常分60,381,605円 を除く
	7. 市債	1. 市債	2. 復旧事業債	139,300,000	目全体
			3. 災害復旧債	1,000,000	目全体
計				6,696,233,000	
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	3,154,392,130	7,530,032,864円のうち
	2. 下水道事業費	2. 下水道建設費	2. 公共下水道復興費	2,991,325,308	目全体
	5. 災害復旧費	1. 公共下水道施設 災害復旧費		256,408,750	項全体
	計				6,402,126,188

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		26 年 度		27 年 度		
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	負 担 金	円 32,207,467	円 75,579,767	% 0.9	円 43,372,300	% 134.7
	使 用 料	394,293,595	431,349,973	5.2	37,056,378	9.4
	手 数 料	557,500	484,936	0.0	△ 72,564	△ 13.0
	国 庫 補 助 金	8,094,314,000	3,632,415,000	43.9	△ 4,461,899,000	△ 55.1
	他 会 計 繰 入 金	1,924,626,000	3,067,508,000	37.1	1,142,882,000	59.4
	繰 越 金	451,289,564	621,025,605	7.5	169,736,041	37.6
	延滞金、加算金 及 び 過 料	110,300	115,100	0.0	4,800	4.4
	雑 入	8,267,012	3,700	0.0	△ 8,263,312	△ 100.0
	市 債	243,600,000	445,200,000	5.4	201,600,000	82.8
	合 計	11,149,265,438	8,273,682,081	100.0	△ 2,875,583,357	△ 25.8
歳 出	総 務 管 理 費	7,530,032,864	3,234,818,119	40.4	△ 4,295,214,745	△ 57.0
	下 水 道 管 理 費	265,737,618	207,167,819	2.6	△ 58,569,799	△ 22.0
	下 水 道 建 設 費	1,435,659,364	3,551,652,811	44.3	2,115,993,447	147.4
	流 域 下 水 道 費	17,568,612	47,866,612	0.6	30,298,000	172.5
	公 債 費	697,596,363	716,364,808	8.9	18,768,445	2.7
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費	581,645,012	256,408,750	3.2	△ 325,236,262	△ 55.9
	合 計	10,528,239,833	8,014,278,919	100.0	△ 2,513,960,914	△ 23.9
歳入歳出差引額		621,025,605	259,403,162		△ 361,622,443	

野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 59億2,453万5千円、歳出 59億2,453万5千円であり、予算現額 59億2,453万5千円に対する執行率は、歳入 歳出とも 100%で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）はない。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第 5 3 表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	5,631,778,000	5,631,778,000	5,631,778,000	100.0	100.0	0	0
財産売却収入	292,757,000	292,757,000	292,757,000	100.0	100.0	0	0
合 計	5,924,535,000	5,924,535,000	5,924,535,000	100.0	100.0	0	0

第 5 4 表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	5,924,535,000	5,924,535,000	100.0	0	0
合 計	5,924,535,000	5,924,535,000	100.0	0	0

東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 14億8,736万8,360円、歳出 14億8,736万8千円であり、予算現額 14億8,736万9千円に対する執行率は、歳入 歳出とも 99.9%で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）はない。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第55表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	0	0	0	-	-	0	0
財産売払収入	901,702,000	901,702,040	901,702,040	100.1	100.0	0	0
繰越金	585,667,000	585,666,320	585,666,320	99.9	100.0	0	0
合 計	1,487,369,000	1,487,368,360	1,487,368,360	99.9	100.0	0	0

第56表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	1,487,369,000	1,487,368,000	99.9	0	1,000
合 計	1,487,369,000	1,487,368,000	99.9	0	1,000

大曲浜地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 49億7,225万3,492円、歳出 35億8,015万3,492円であり、予算現額 50億2,393万8千円に対する執行率は、歳入 99.0%、歳出 71.3%で、歳入歳出差引額 13億9,210万円が、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）となっている。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第57表 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	2,300,983,000	2,300,410,121	2,300,410,121	99.9	100.0	0	0
負担金	80,684,000	80,684,371	29,572,371	36.7	36.7	0	51,112,000
国庫支出金	2,642,271,000	2,642,271,000	2,642,271,000	100.0	100.0	0	0
合 計	5,023,938,000	5,023,365,492	4,972,253,492	99.0	99.0	0	51,112,000

第58表 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	5,023,938,000	3,580,153,492	71.3	1,443,212,000	572,508
合 計	5,023,938,000	3,580,153,492	71.3	1,443,212,000	572,508

4. 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は次のとおりである。

両会計の歳入総額 1,093億2,929万5,039円から、歳出総額 1,005億4,895万4,084円を差し引いた歳入・歳出差引額（形式収支）は 87億8,034万955円であり、翌年度へ繰越すべき財源 68億7,665万4,400円を差し引いた当年度実質収支は 19億368万6,555円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 たゞし書の規定による基金繰入額は 13億8,500万円となっており、残額の 5億1,868万6,555円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、51億1,881万5,400円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 4,045万2千円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計に係る 13億9,210万円であり、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計では 1億3,409万3千円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 1億9,119万4千円である。

実質収支の状況は、第59表のとおりである。

第 5 9 表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	80,731,120,000	31,004,218,000	111,735,338,000
歳 入	総 額	79,261,300,172	30,067,994,867	109,329,295,039
歳 出	総 額	72,380,524,037	28,168,430,047	100,548,954,084
歳 入	歳 出 差 引 額	6,880,776,135	1,899,564,820	8,780,340,955
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,118,815,400	1,432,552,000	6,551,367,400
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	134,093,000	191,194,000	325,287,000
	計	5,252,908,400	1,623,746,000	6,876,654,400
実 質 収 支 額		1,627,867,735	275,818,820	1,903,686,555
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		1,300,000,000	85,000,000	1,385,000,000

5. 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

土地（前年度に比べ 135,052.50㎡の増加）

行政財産

・ 集団移転先地（大浜地区）	△ 31,245.06㎡
・ 集団移転先地（東矢本駅北地区）	△ 160,810.86㎡
・ 農業用施設用地（矢本字沼南72・109-1 ※普通財産より）	17,620.27㎡
・ 公共下水道用地	25,474.72㎡
・ 災害公営住宅（市営柳の目東住宅）	40,162.76㎡

普通財産

・ 防災集団移転事業用地（矢本西地区）	28,562.70㎡
・ 防災集団移転事業用地（東矢本駅北地区）	86,029.82㎡
・ 集団移転元地	160,508.44㎡

建物（前年度に比べ 26,778.40㎡の増加）

行政財産

・ 農業用施設	2,576.05㎡
・ 災害公営住宅（市営沢田前住宅）	3,073.12㎡
・ 災害公営住宅（市営あおい住宅）	5,695.78㎡
・ 災害公営住宅（市営柳の目東住宅）	5,516.49㎡

普通財産

・ 旧宮戸出張所	△ 164.88㎡
----------	-----------

出資による権利（前年度に比べ 40,000円の増加）

・ 石巻地区森林組合への出資金	40,000円
-----------------	---------

債権（前年度に比べ 82,880,262円の減少）

・ 奨学資金	△ 40,000円
・ 災害援護資金貸付金（北部連続地震）	△ 604,222円
・ 災害援護資金貸付金（東日本大震災）	△ 53,666,040円
・ 地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	△ 28,570,000円

基金（前年度に比べ 14,009,599,251円の減少）

当年度中の増減高及び年度末現在高は、第60-1表、第60-2表P83のとおりである。

第60-1表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	2,962,762.60	△152,395.91	2,810,366.69
		普 通 財 産 (㎡)	2,127,684.78	287,448.41	2,415,133.19
		計 (㎡)	5,090,447.38	135,052.50	5,225,499.88
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	172,319.49	26,943.28	199,262.77
		普 通 財 産 (㎡)	1,875.64	△164.88	1,710.76
		計 (㎡)	174,195.13	26,778.40	200,973.53
	山 林 (所 有) (㎡)	617,529.38	△2,394.91	615,134.47	
	立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)	509,574.07	-45.07	509,529.00	
	有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208	
	出 資 に よ る 権 利 (円)	478,472,000	40,000	478,512,000	
債 権 (円)	1,469,494,438	△ 82,880,262	1,386,614,176		

(注) 土地の欄には山林(所有)分を再掲している。

第60-2表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金 (一般会計)	現金(円)	3,544,776,008	△ 1,473,773,041	2,071,002,967
	債権(円)	0	500,000,000	500,000,000
	計(円)	3,544,776,008	△ 973,773,041	2,571,002,967
財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	(円)	362,858,043	68,298,964	431,157,007
財政調整基金 (介護保険特別会計)	(円)	129,417,906	27,753,000	157,170,906
減債基金	現金(円)	303,146,721	△ 299,654,512	3,492,209
	債権(円)	300,000,000	300,000,000	600,000,000
	計(円)	603,146,721	345,488	603,492,209
保健福祉基金	(円)	134,202,538	△ 5,122,092	129,080,446
21世紀の田園文化創造基金	(円)	502,301,902	202,599,652	704,901,554
防災基金	(円)	982,121,269	503,729	982,624,998
公共施設整備及び大規模改修基金	現金(円)	1,301,246,100	4,745,050	1,305,991,150
	債権(円)	2,999,000,000	△ 1,390,000	2,997,610,000
	計(円)	4,300,246,100	3,355,050	4,303,601,150
ふるさと基金	(円)	24,025,044	47,943,533	71,968,577
デンマーク友好子ども基金	(円)	61,038,262	△ 15,684,694	45,353,568
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	(円)	208,093,428	△ 19,947,977	188,145,451
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)	(円)	19,500,560	9,430,535	28,931,095
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(消防)	(円)	23,433,134	4,294,516	27,727,650
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(通信)	(円)	24,464,524	45,010,979	69,475,503
東日本大震災復興基金	(円)	7,877,004,848	△ 3,486,183,199	4,390,821,649
東日本大震災復興交付金事業基金	(円)	57,204,358,671	△ 10,075,958,052	47,128,400,619
まちづくり基金	現金(円)	30,156,454	△ 1,513,870	28,642,584
	債権(円)	1,339,184,862	159,035,138	1,498,220,000
	計(円)	1,369,341,316	157,521,268	1,526,862,584
奨学資金貸付基金	現金(円)	67,842,500	12,500,000	80,342,500
	貸付金(円)	102,957,500	△ 12,500,000	90,457,500
	計(円)	170,800,000	0	170,800,000
土地開発基金	現金(円)	401,960,508	152,654,086	554,614,594
	不動産(円)	1,398,039,492	△ 152,654,086	1,245,385,406
	計(円)	1,800,000,000	0	1,800,000,000
高齢者等肉用牛貸付基金	現金(円)	12,745,698	△ 1,655,403	11,090,295
	動産(円)	605,455	1,659,001	2,264,456
	計(円)	13,351,153	3,598	13,354,751
優良家畜導入資金貸付基金	現金(円)	23,553,909	1,919,502	25,473,411
	貸付金(円)	6,450,000	△ 1,910,000	4,540,000
	計(円)	30,003,909	9,502	30,013,411
高額療養費資金貸付基金	現金(円)	8,911,000	0	8,911,000
	貸付金(円)	1,089,000	0	1,089,000
	計(円)	10,000,000	0	10,000,000
計		79,394,485,336	△ 14,009,599,241	65,384,886,095

6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度と同額の 18億円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（4億196万508円）に比べ 1億5,265万4,086円増加し、5億5,461万4,594円となっている。

土地開発基金の運用状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	401,960,508	160,879,086	8,225,000	554,614,594
土地	面積 (㎡)	2,590,913.14	470.00	2,578,609.44
	価格	1,398,039,492	8,225,000	1,245,385,406
合 計	1,800,000,000	169,104,086	169,104,086	1,800,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

年度当初は現金現在高 6,784万2,500円、債権現在高 1億295万7,500円に対し、貸付高が 510万円、償還高が 1,760万円で、決算年度末の現在高は、現金が 8,034万2,500円、債権が 9,045万7,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第62表のとおりである。

第 6 2 表 奨学資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	67,842,500	17,600,000	5,100,000	80,342,500
貸付金	貸付金 (対象者数)	102,957,500	5,100,000 (14人)	108,057,500
	償還金 (対象者数)	0	0	△ 17,600,000 (106人)
	減免額	0	0	0
	計	102,957,500	5,100,000	17,600,000
合 計	170,800,000	22,700,000	22,700,000	170,800,000

※奨学資金貸付金償還対象者数：121人

※奨学資金貸付金貸付者数：14人（うち平成27年度新規貸付者数：3人）

(3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,335万4,751円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（1,274万5,698円）に比べ 165万5,403円減少し、1,109万295円となっている。

動産に係る増減内訳

前年度 1頭（60万5,455円）に比べ 2頭増加し、3頭（226万4,456円）となっている。

高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第63表のとおりである。

第63表 高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	12,745,698	3,598	1,659,001	11,090,295
動産	頭数	1頭	2頭	3頭
	貸付高	605,455	1,659,001	0
合計	13,351,153	1,662,599	1,659,001	13,354,751

(4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3,001万3,411円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（2,355万3,909円）に比べ 191万9,502円増加し、2,547万3,411円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（645万円）に比べ 191万円減少し、454万円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第64表のとおりである。

第64表 優良家畜導入資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
現金	23,553,909	1,919,502	0	25,473,411	
貸付金	貸付金	6,450,000	530,000	0	6,980,000
	償還金	0	0	2,440,000	△ 2,440,000
	計	6,450,000	530,000	2,440,000	4,540,000
合計	30,003,909	2,449,502	2,440,000	30,013,411	

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（891万1千円）に対し増減がなく、同額となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（108万9千円）に対し増減がなく、同額となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第65表のとおりである。

第65表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	8,911,000	0	0	8,911,000
貸付金	貸付金	1,089,000	0	1,089,000
	償還金	0	0	0
	計	1,089,000	0	1,089,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

財政健全化審査意見書

平成27年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成28年7月3日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(健全化判断比率)

項目	平成27年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.27%
② 連結実質赤字比率	—	18.27%
③ 実質公債費比率	13.5%	25.0%
④ 将来負担比率	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なしによる。

(資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	23,403
漁業集落排水事業特別会計	—	1,779
下水道事業特別会計	—	447,919
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	255,270
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	—	731,999
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	—	0

※ 「—」表示は不足なしによる。

(参 考)

平成 2 7 年度健全化判断比率等の概要について

第 3 条 (健全化判断比率の公表等)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位：千円)} \quad -644,594}{10,387,730} \div \underline{-6.20\%}$$

(-0.062053403)

(注) 平成 2 7 年度の一般会計等の実質収支額の合計は 644,594千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。
参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。

実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
-644,594	10,387,730	-0.06

※黒字であるため、便宜上－(マイナス)で表記している。
以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位：千円)} \quad -1,877,795}{10,387,730} \div \underline{-18.07\%}$$

(-0.180770486)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

$$= \frac{\text{(H25 単位：千円)} \quad 1,271,693}{8,535,979} = 14.89803 \quad \frac{\text{(H26 単位：千円)} \quad 1,253,722}{8,763,140} = 14.30677 \quad \frac{\text{(H27 単位：千円)} \quad 994,009}{8,686,316} = 11.44339 \quad \div \underline{13.5\%}$$

(0.14898033) (0.14306767) (0.11443390) (0.13549397)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$
$$= \frac{\text{(単位：千円)} \quad -926,540}{8,684,689} \div \underline{-10.6\%}$$

(-0.106686607)

第22条（資金不足比率の公表等）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

※ 事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

農業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{23,403}$	=	0.00
漁業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{1,779}$	=	0.00
下水道事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{447,919}$	=	0.00
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{225,570}$	=	0.00
東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{731,999}$	=	0.00
大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{0}$	=	0.00

健全化判断比率の推移

項目	平成25年度	早期健全化基準	平成26年度	早期健全化基準	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.30%	—	13.25%	—	13.27%
連結実質赤字比率	—	18.30%	—	18.25%	—	18.27%
実質公債費比率	15.2%	25.0%	15.1%	25.0%	13.5%	25.0%
将来負担比率	23.6%	350.0%	—	350.0%	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なし、又は当該比率が生じていないことによる。

資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	40,887	—	43,119	—	23,403
漁業集落排水事業特別会計	—	72	—	292	—	1,779
下水道事業特別会計	—	363,426	—	402,504	—	447,919
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	0	—	357,666	—	225,570
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	—	0	—	0	—	731,999
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	—	0	—	0	—	0

※ 「—」表示は不足なしによる。

健全化判断比率の対象会計

一 般 会 計				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率		
一般会計等	一般会計等に属する特別会計				↓	↑	↑	↑	
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険特別会計		↑	↓	↓	↓	
			後期高齢者医療特別会計						
			介護保険特別会計						
	公営企業会計	法適用企業	宅地造成事業以外						
			宅地造成事業						
		法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計					
				漁業集落排水事業特別会計					
			宅地造成事業	下水道事業特別会計					
				野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計					
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計		大曲浜地区区画整理事業特別会計						
	一部事務組合 広域連合	一 部 事 務 組 合		石巻地区広域行政事務組合					
石巻地方広域水道企業団									
広 域 連 合		宮城県後期高齢者医療広域連合							
第三セクター等 地方公社	地 方 公 社								
	第 三 セ ク タ ー 等		株式会社 奥松島公社						